

# 平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 栃木県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	藤岡町	32
足利市	3	岩舟町	33
栃木市	4	都賀町	34
佐野市	5	栗山村	35
鹿沼市	6	藤原町	36
日光市	7	塩谷町	37
今市市	8	高根沢町	38
小山市	9	南那須町	39
真岡市	10	烏山町	40
大田原市	11	馬頭町	41
矢板市	12	小川町	42
那須塩原市	13	湯津上村	43
さくら市	14	黒羽町	44
上三川町	15	那須町	45
南河内町	16		
上河内町	17		
河内町	18		
西方町	19		
粟野町	20		
足尾町	21		
二宮町	22		
益子町	23		
茂木町	24		
市貝町	25		
芳賀町	26		
壬生町	27		
石橋町	28		
国分寺町	29		
野木町	30		
大平町	31		



平成16年度 決算状況		人口		12年国調		163,140人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	
		7年国調		増減率		165,828人		-1.6%		09		2029		4-4	
		住民基本台帳人口		17.3.31		159,760人		第1次		面積 (km <sup>2</sup> )		栃木県		1-5	
		増減率		16.3.31		160,365人		第2次		人口密度 (人)		足利市		地方交付税種地	
				増減率		-0.4%		第3次		917		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
地方税	19,253,974	38.6	17,610,467	63.6	普通税	17,610,467	91.5	258,884	山	49,845,478	48,600,367	1,245,111	51,042	1,194,069	-140,053
地方譲与税	908,414	1.8	908,414	3.3	法定普通税	17,610,467	91.5	258,884	過	48,600,367	48,600,367	1,245,111	51,042	1,194,069	-140,053
利子割交付金	152,381	0.3	152,381	0.6	市町村民税	6,838,907	35.5	258,884	疎	1,245,111	1,245,111	1,245,111	51,042	1,194,069	-140,053
配当割交付金	23,877	0.0	23,877	0.1	個人均等割	167,664	0.9	-	首	51,042	51,042	51,042	51,042	1,194,069	-140,053
株式等譲渡所得割交付金	27,684	0.1	27,684	0.1	所得割	5,080,645	26.4	-	都	51,042	51,042	51,042	51,042	1,194,069	-140,053
地方消費税交付金	1,715,700	3.4	1,715,700	6.2	法人均等割	535,408	2.8	88,774	畿	806	806	806	806	1,194,069	-140,053
ゴルフ場利用税交付金	93,809	0.2	93,809	0.3	法人税割	1,055,190	5.5	170,110	中	-	-	-	-	1,194,069	-140,053
特別地方消費税交付金	169	0.0	169	0.0	固定資産税	9,519,593	49.4	-	部	600,000	600,000	600,000	600,000	1,194,069	-140,053
自動車取得税交付金	359,932	0.7	359,932	1.3	うち純固定資産税	9,486,069	49.3	-	市町村圏	-	-	-	-	1,194,069	-140,053
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	221,736	1.2	-	財政再建	-	-	-	-	1,194,069	-140,053
地方特例交付金	603,239	1.2	603,239	2.2	市町村たばこ税	1,023,978	5.3	-	指数表選定	-	-	-	-	1,194,069	-140,053
地方交付税	6,740,614	13.5	6,045,469	21.8	鉱産税	1,087	0.0	-	財源超過	-	-	-	-	1,194,069	-140,053
普通交付税	6,045,469	12.1	6,045,469	21.8	特別土地保有税	5,166	0.0	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	1,194,069	-140,053
特別交付税	695,145	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	-	-	-	-	1,194,069	-140,053
(一般財源計)	29,879,793	59.9	27,541,141	99.5	目的税	1,643,507	8.5	-	定数	993	3,414,760	3,439	993	3,414,760	3,439
交通安全対策特別交付金	36,970	0.1	36,970	0.1	法定目的税	1,643,507	8.5	-	適用開始年月日	993	3,414,760	3,439	993	3,414,760	3,439
分担金・負担金	409,553	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料	993	3,414,760	3,439	993	3,414,760	3,439
使用料	1,360,507	2.7	61,141	0.2	事業所税	-	-	-	報酬月額(百円)	993	3,414,760	3,439	993	3,414,760	3,439
手数料	553,603	1.1	-	-	都市計画税	1,643,507	8.5	-	退職手当	183	546,980	2,989	183	546,980	2,989
国庫支出金	4,010,107	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	14	59,390	4,242	14	59,390	4,242
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	175	520,430	2,974	175	520,430	2,974
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,058,299	4.1	-	-	合計	19,253,974	100.0	258,884	等合	1,182	3,994,580	3,380	1,182	3,994,580	3,380
財産収入	445,655	0.9	40,408	0.1	区別	収入	構成比	超過課税分	一般職員	-	-	-	-	-	-
寄附金	40,495	0.1	-	-	区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	うち技能労務員	183	546,980	2,989	183	546,980	2,989
繰入金	917,744	1.8	-	-	区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	教育公務員	14	59,390	4,242	14	59,390	4,242
繰越金	702,522	1.4	-	-	区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	消防職員	175	520,430	2,974	175	520,430	2,974
諸収入	4,251,530	8.5	255	0.0	区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	臨時職員	-	-	-	-	-	-
地方債	5,178,700	10.4	-	-	区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	等合	-	-	-	-	-	-
うち減税補てん償	231,700	0.5	-	-	区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	合計	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,052,200	4.1	-	-	区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	-
歳入合計	49,845,478	100.0	27,679,915	100.0	区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	合計	1,182	3,994,580	3,380	1,182	3,994,580	3,380

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	83,855人 85,137人 -1.5%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	3-3			
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	82,698人 82,841人 -0.2%	区分	12年国調	7年国調			09 栃木県	2037 栃木市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,084	2,300	面積(km <sup>2</sup> )	122.06		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14,772	15,820	人口密度(人)	687		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	10,651,309	39.1	9,761,354	65.8	第3次	35.3	37.1	指定団体等 の指定状況		収入総額	27,224,464		32,252,622		
地方譲与税	460,386	1.7	460,386	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				新産工特	歳出総額	26,210,776		31,360,616		
利子割交付金	82,300	0.3	82,300	0.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,013,688		892,006		
配当割交付金	12,864	0.0	12,864	0.1	普通税	9,759,159	91.6	151,535	山振	翌年度に繰越すべき財源	73,272		57,790		
株式等譲渡所得割交付金	14,984	0.1	14,984	0.1	法定普通税	9,759,159	91.6	151,535	過疎	実質収支	940,416		834,216		
地方消費税交付金	881,464	3.2	881,464	5.9	市町村民税	3,730,426	35.0	151,535	首都	単年度収支	106,200		201,444		
ゴルフ場利用税交付金	302,068	1.1	302,068	2.0	個人均等割	87,005	0.8	-	近畿	積立金	443,063		459,272		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,716,666	25.5	-	中部	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	181,282	0.7	181,282	1.2	法人均等割	282,320	2.7	46,701	市町村圏	積立金取崩し額	300,000		500,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	644,435	6.1	104,834	財政再建	実質単年度収支	249,263		160,716		
地方特例交付金	333,673	1.2	333,673	2.2	固定資産税	5,387,795	50.6	-	指数表選定	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	3,252,896	11.9	2,740,809	18.5	うち純固定資産税	5,372,092	50.4	-	財政再建	一般職員	579	2,023,180	3,494		
普通交付税	2,740,809	10.1	2,740,809	18.5	軽自動車税	108,369	1.0	-	財源超過	うち技能労務員	107	321,210	3,002		
特別交付税	512,087	1.9	-	-	市町村たばこ税	528,821	5.0	-		教育公務員	5	20,050	4,010		
(一般財源計)	16,173,226	59.4	14,771,184	99.6	鉦産税	3,748	0.0	-		消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	16,188	0.1	16,188	0.1	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	128,829	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		等合	584	2,043,230	3,499		
使用料	498,016	1.8	24,580	0.2	目的税	892,150	8.4	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	70,720	0.3	-	-	法定目的税	892,150	8.4	-		一 一般職員					
国庫支出金	2,389,195	8.8	-	-	入湯税	2,195	0.0	-		うち技能労務員					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		教育公務員					
都道府県支出金	1,048,733	3.9	-	-	都市計画税	889,955	8.4	-		消防職員					
財産収入	263,598	1.0	23,494	0.2	水利地益税等	-	-	-		臨時職員					
寄附金	7,367	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		等合					
繰入金	574,349	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
繰越金	892,006	3.3	-	-	合計	10,651,309	100.0	151,535							
諸収入	2,753,019	10.1	90	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)				
地方債	2,409,218	8.8	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
うち減税補てん償	166,100	0.6	-	-	人件費	5,221,835	19.9	4,858,300	4,619,732	28.6	議会費	283,748	1.1	-	283,748
うち臨時財政対策債	1,141,600	4.2	-	-	うち職員給	3,542,007	13.5	3,231,562	-	-	総務費	3,708,558	14.1	170,875	3,165,212
歳入合計	27,224,464	100.0	14,835,536	100.0	扶助費	3,075,783	11.7	1,119,353	1,118,121	6.9	民生費	6,092,757	23.2	32,960	3,640,452
経常経費充当一般財源等計 13,915,646千円															
経常収支比率 86.2% 93.8% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等 19,261,914千円															
区内 普通建設事業費 2,919,023															
うち補助 769,519															
うち単独 1,939,357															
災害復旧事業費 -															
失業対策事業費 -															
歳出合計 26,210,776															
国民健康保険 348,266															
その他 1,029,538															
国民健康保険 348,266															
その他 1,029,538															
国民健康保険 348,266															
その他 1,029,538															
国民健康保険 348,266															
その他 1,029,538															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 17.3.31 16.3.31 増減率	12年国調 7年国調 増減率	125,671人 128,099人 -1.9%	産業構造				面積(km <sup>2</sup> ) 356.07	人口密度(人) 353	都道府県名 団体名		市町村類型 3-4	
				産 業 構 造		09 栃木県	2045 佐野市			地方交付税種地 1-4			
				区 分	12年国調						7年国調		
				第1次	2,752						3,298		
第2次	4.3	5.0	第3次	26,995	29,302	指定団体等 の指定状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	43,168,758 41,303,462 1,865,296 33,865 1,831,431 1,831,431 1,247,636 105,020 195,633 2,988,454					
第3次	34,121	33,232	新 産 業 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 中 部 × 市 町 村 圏 × 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×										
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
歳入の状況 (単位千円・%)				普通税				一部事務組合加入の状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税				一 般 職 員				
地方税				法定普通税				一 般 職 員					
地方譲与税				市町村民税				一 般 職 員					
利子割交付金				個人均等割				一 般 職 員					
配当割交付金				所得割				一 般 職 員					
株主等譲渡所得割交付金				法人均等割				一 般 職 員					
地方消費税交付金				法人税割				一 般 職 員					
ゴルフ場利用税交付金				固定資産税				一 般 職 員					
特別地方消費税交付金				うち純固定資産税				一 般 職 員					
自動車取得税交付金				軽自動車税				一 般 職 員					
軽油引取税交付金				市町村たばこ税				一 般 職 員					
地方特例交付金				鉱産税				一 般 職 員					
地方交付税				特別土地保有税				一 般 職 員					
普通交付税				法定外普通税				一 般 職 員					
特別交付税				目的税				一 般 職 員					
(一般財源計)				法定目的税				一 般 職 員					
交通安全対策特別交付金				入湯税				一 般 職 員					
分担金・負担金				事業所税				一 般 職 員					
使用料				都市計画税				一 般 職 員					
手数料				水利地益税等				一 般 職 員					
国庫支出金				法定外目的税				一 般 職 員					
国有提供交付金				旧法による税				一 般 職 員					
(特別区財政調整交付金)				合計				一 般 職 員					
都道府県支出金				合計				一 般 職 員					
財産収入				合計				一 般 職 員					
寄附金				合計				一 般 職 員					
繰入金				合計				一 般 職 員					
繰越金				合計				一 般 職 員					
諸収入				合計				一 般 職 員					
地方債				合計				一 般 職 員					
うち減税補てん償				合計				一 般 職 員					
うち臨時財政対策債				合計				一 般 職 員					
歳入合計				合計				一 般 職 員					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
人件費						議会費	501,101	1.2	-	501,101	基準財政収入額		13,818,350
うち職員給						総務費	6,765,317	16.4	947,638	5,576,854	基準財政需要額		18,871,605
扶助費						民生費	9,833,572	23.8	569,991	5,772,939	標準税収入額等		18,223,300
公債費						衛生費	6,562,603	15.9	2,427,225	4,122,188	標準財政規模		23,300,979
内元利償還金						労働費	161,843	0.4	1,439	51,697	財政力指数		0.70
一時借入金利子						農林水産業費	1,069,014	2.6	515,931	687,316	実質収支比率(%)		7.9
(義務的経費計)						商工費	979,245	2.4	91,622	371,588	経常一般財源等比率(%)		99.6
物件費						土木費	4,816,494	11.7	2,276,791	3,384,841	公債費負担比率(%)		14.7
維持補修費						消防費	1,388,170	3.4	38,490	1,362,055	公債費比率(%)		15.2
補助費等						教育費	4,250,514	10.3	557,563	3,296,858	起債制限比率(%)		10.9
うち一部事務組合負担金						災害復旧費	-	-	-	-	積立金		5,124,954
繰出金						公債費	4,975,589	12.0	-	4,653,842	減債		257,023
積立金						諸支出費	-	-	-	-	現在高		1,206,759
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		40,621,794
前年度繰上充用金						歳出合計	41,303,462	100.0	7,426,690	29,781,279	うち政府資金		24,786,605
投資的経費						合計	4,918,195	国民	実質収支	720,024	物件等購入		1,387,863
うち人件費						下水道	1,452,519	民	再差引収支	609,375	保証・補償		-
内普通建設事業費						病院	1,020,571	健	加入世帯数(世帯)	26,277	その他		3,249,093
うち補助						上水道	116,219	康	被保険者数(人)	53,836	実質的なもの		-
うち単独						簡易水道	21,181	保	被保険者1人当り	80	収益事業収入		-
災害復旧事業費						その他	726,623	険	保険料(料)収入額	77	土地開発基金現在高		1,705,973
失業対策事業費						その他	1,581,082	状	国庫支出金	77	純固定資産税		97.1 87.5
歳出合計						歳入一般財源等	31,646,575千円 <th>業</th>	業	保険給付費	130	現計		97.4 89.3
						経常収支比率	85.0%	況			年		96.6 86.4
						(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	92.6%				率		
						歳入一般財源等					年		
						合計					率		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	17,428人 18,874人 -7.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-5			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	16,919人 17,144人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	面積(k㎡)	09 栃木県	2061 日光市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	203	237	人口密度(人)	320.90	54	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2.2	2.3				区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	2,771,061	31.8	2,592,193	55.7	第3次	6,675	7,126	指定団体等 の指定状況	収入総額	8,712,133	8,530,818	歳入総額	8,405,465	8,214,780
地方譲与税	140,247	1.6	140,247	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				新産工特	歳入歳出差引	306,668	316,038	歳出総額	8,405,465
利子割交付金	17,550	0.2	17,550	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	16,714	10,930	歳入歳出差引	306,668
配当割交付金	2,770	0.0	2,770	0.1	普通税	2,522,540	91.0	36,169	山振	実質収支	289,954	305,108	歳入歳出差引	306,668
株式等譲渡所得割交付金	3,167	0.0	3,167	0.1	法定普通税	2,522,540	91.0	36,169	過疎	単年度収支	-15,154	112,127	歳入歳出差引	306,668
地方消費税交付金	214,448	2.5	214,448	4.6	市町村民税	773,278	27.9	36,169	首都	積立金	483,122	161	歳入歳出差引	306,668
ゴルフ場利用税交付金	26,987	0.3	26,987	0.6	個人均等割	20,388	0.7	-	近畿	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	306,668
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	529,391	19.1	-	中部	積立金取崩し額	63,826	98,257	歳入歳出差引	306,668
自動車取得税交付金	62,876	0.7	62,876	1.4	法人均等割	73,426	2.6	12,048	市町村圏	実質単年度収支	404,142	14,031	歳入歳出差引	306,668
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	150,073	5.4	24,121	財政再建	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	58,780	0.7	58,780	1.3	固定資産税	1,616,987	58.4	-	指数表選定	一般職員	225	758,390	3,371	
地方交付税	1,977,749	22.7	1,516,734	32.6	うち純固定資産税	1,577,277	56.9	-	財源超過	うち技能労務員	27	77,910	2,886	
普通交付税	1,516,734	17.4	1,516,734	32.6	軽自動車税	20,352	0.7	-	一部事務組合加入の状況	教育公務員	-	-	-	
特別交付税	461,015	5.3	-	-	市町村たばこ税	111,923	4.0	-	特別職等	消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	5,275,635	60.6	4,635,752	99.6	鉦産税	-	-	-	定数	職員臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,539	0.0	3,539	0.1	特別土地保有税	-	-	-	適用開始年月日					
分担金・負担金	18,439	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	353,757	4.1	3,744	0.1	目的税	248,521	9.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	7,560	
手数料	38,382	0.4	-	-	法定目的税	248,521	9.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	6,231	
国庫支出金	491,434	5.6	-	-	入湯税	69,654	2.5	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,580	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,208	
都道府県支出金	420,757	4.8	-	-	都市計画税	178,867	6.5	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	3,600	
財産収入	17,153	0.2	12,229	0.3	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,880	
寄附金	299	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	16	17.04.01	2,475	
繰入金	864,392	9.9	-	-	合計	2,771,061	100.0	36,169						
繰越金	316,038	3.6	-	-										
諸収入	512,808	5.9	1,236	0.0										
地方債	399,500	4.6	-	-										
うち減税補てん債	34,800	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	344,800	4.0	-	-										
歳入合計	8,712,133	100.0	4,656,500	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名				市町村類型	2-3																										
			7年国調	増減率	62,476人	60,811人	2.7%	09		2070																													
	住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	63,263人	63,335人	-0.1%	区分	12年国調		7年国調		面積 (km <sup>2</sup> )	243.54	人口密度 (人)	257	栃木県	今市市		地方交付税種地	1-2																			
歳入の状況 (単位千円・%)											平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	155,198人 150,115人 3.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	155,429人 154,633人 0.5%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	09 栃木県	2088 小山市	地方交付税種地	1-4		
					第1次	4,541	5,599	171.61	09 栃木県					
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	5.7	7.2	904	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	29,586	30,035		歳入総額	50,537,649	49,668,246			
地方税	24,047,867	47.6	22,162,226	82.4		44,721	42,159		歳出総額	49,120,718	48,430,080			
地方譲与税	940,689	1.9	940,689	3.5		56.3	54.1		歳入歳出差引	1,416,931	1,238,166			
利子割交付金	167,725	0.3	167,725	0.6	市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	141,616	96,754			
配当割交付金	26,237	0.1	26,237	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	1,275,315	1,141,412		
株式等譲渡所得割交付金	30,519	0.1	30,519	0.1	普通税	22,162,055	92.2	428,939		単年度収支	133,903	-161,507		
地方消費税交付金	1,715,303	3.4	1,715,303	6.4	法定普通税	22,162,055	92.2	428,939		積立金	952,172	1,062,865		
ゴルフ場利用税交付金	37,746	0.1	37,746	0.1	市町村民税	8,505,673	35.4	428,939		繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	166,312	0.7	-		積立金取崩し額	1,000,000	783,600		
自動車取得税交付金	385,756	0.8	385,756	1.4	所得割	5,712,903	23.8	-		実質単年度収支	86,075	117,758		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	652,303	2.7	108,190		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	717,558	1.4	717,558	2.7	法人税割	1,974,155	8.2	320,749		一般職員	1,023	3,812,450	3,727	
地方交付税	1,109,486	2.2	546,423	2.0	固定資産税	12,261,629	51.0	-		うち技能労務員	182	666,280	3,661	
普通交付税	546,423	1.1	546,423	2.0	うち純固定資産税	12,231,119	50.9	-		教育公務員	20	83,720	4,186	
特別交付税	563,063	1.1	-	-	軽自動車税	174,995	0.7	-		消防職員	189	685,350	3,626	
(一般財源計)	29,178,886	57.7	26,730,182	99.4	市町村たばこ税	1,212,558	5.0	-		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	39,522	0.1	39,522	0.1	鉱産税	-	-	-		等合	1,232	4,581,520	3,719	
分担金・負担金	507,624	1.0	-	-	特別土地保有税	7,200	0.0	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	703,056	1.4	55,534	0.2	法定外普通税	-	-	-		し尿処理	1	17.04.01	6,790	
手数料	123,762	0.2	-	-	目的税	1,885,812	7.8	-		ごみ処理	1	14.01.01	8,260	
国庫支出金	4,522,440	8.9	-	-	法定目的税	1,885,812	7.8	-		火葬場	1	14.01.01	7,310	
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	171	0.0	-		常備消防	1	14.01.01	6,930	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		小学校	1	10.01.01	6,000	
都道府県支出金	2,409,090	4.8	-	-	都市計画税	1,885,641	7.8	-		中学校	1	10.01.01	5,400	
財産収入	120,753	0.2	75,261	0.3	水利地益税等	-	-	-		その他	28	10.01.01	5,100	
寄附金	6,783	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		歳入合計				
繰入金	2,031,540	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-		歳入合計	50,537,649	100.0	26,900,888	100.0
繰越金	1,238,166	2.4	-	-	合計	24,047,867	100.0	428,939		性質別歳出の状況 (単位千円・%)				
諸収入	4,153,627	8.2	389	0.0	議会費	418,954	0.9	-		区分 (単位千円)				
地方債	5,502,400	10.9	-	-	総務費	6,174,326	12.6	109,376		基準財政収入額	19,997,028			
うち減税補てん償	318,600	0.6	-	-	民生費	10,458,098	21.3	68,654		基準財政需要額	20,518,154			
うち臨時財政対策債	1,936,400	3.8	-	-	衛生費	4,194,511	8.5	118,741		標準税収入額等	26,429,868			
歳入合計	50,537,649	100.0	26,900,888	100.0	労働費	1,204,834	2.5	-		標準財政規模	26,976,291			
					農林水産業費	2,422,276	4.9	1,395,593		財政力指数	0.97			
					商工費	2,384,769	4.9	49,275		実質収支比率(%)	4.7			
					土木費	7,902,771	16.1	3,897,563		経常一般財源等比率(%)	99.7			
					消防費	1,892,073	3.9	144,254		公債費負担比率(%)	15.5			
					教育費	6,422,794	13.1	1,272,859		公債費比率(%)	15.8			
					災害復旧費	-	-	-		起債制限比率(%)	11.9			
					公債費	5,645,312	11.5	5,412,844		積立金	2,533,542			
					諸支出費	-	-	-		減債	967,343			
					前年度繰上充用金	-	-	-		現在高	887,413			
					歳出合計	49,120,718	100.0	7,056,315		地方債現在高	50,642,494			
					合計	5,388,626				うち政府資金	20,903,032			
					国民健康保険	2,263,244				物件等購入	2,242,372			
					市市場	614,981				保証・補償	-			
					上水道	331,357				その他	-			
					国民健康保険	126,119				実質的なもの	-			
					その他	563,609				収益事業収入	-			
					国民健康保険	1,489,316				土地開発基金現在高	744,617			
					国民健康保険	563,609				徴収率	96.7	86.0		
					国民健康保険	563,609				現計	97.3	89.7		
					国民健康保険	563,609				純固定資産税	96.0	83.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名 09 2096 栃木県 真岡市		面積 (km <sup>2</sup> )	111.75	人口密度 (人)	579	市町村類型 地方交付税種地	2-2 1-3	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調									7年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分	(単位千円)	
地方税	10,908,217	47.5	10,165,221	79.5		普 通 税	10,162,919	93.2	291,094				基 準 財 政 収 入 額	8,861,483	
地方譲与税	495,616	2.2	495,616	3.9		法 定 普 通 税	10,162,919	93.2	291,094				基 準 財 政 需 要 額	9,571,165	
利子割交付金	62,421	0.3	62,421	0.5		市 町 村 民 税	3,919,787	35.9	291,094				標 準 税 収 入 額 等	11,683,587	
配当割交付金	9,740	0.0	9,740	0.1		個 人 均 等 割	69,559	0.6	-				標 準 財 政 規 模	12,395,563	
株式等譲渡所得割交付金	11,380	0.0	11,380	0.1		所 得 割	2,059,742	18.9	-				財 政 力 指 数	0.88	
地方消費税交付金	716,864	3.1	716,864	5.6		法 人 均 等 割	239,934	2.2	40,230				実 質 収 支 比 率 (%)	14.9	
ゴルフ場利用税交付金	20,976	0.1	20,976	0.2		法 人 税 割	1,550,552	14.2	250,864				経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	103.1	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固 定 資 産 税	5,635,503	51.7	-				公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	
自動車取得税交付金	219,428	1.0	219,428	1.7		う ち 純 固 定 資 産 税	5,630,940	51.6	-				公 債 費 比 率 (%)	15.8	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽 自 動 車 税	88,632	0.8	-				起 債 制 限 比 率 (%)	11.3	
地方特例交付金	323,016	1.4	323,016	2.5		市 町 村 た ば こ 税	518,997	4.8	-				積 立 金	499,000	
地方交付税	1,112,017	4.8	711,976	5.6		鉦 産 税	-	-	-				財 調 減 債	7,000	
普通交付税	711,976	3.1	711,976	5.6		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				現 在 高	1,071,028	
特別交付税	400,041	1.7	-	-		法 定 外 普 通 税	-	-	-				地 方 債 現 在 高	21,284,708	
(一般財源計)	13,879,675	60.4	12,736,638	99.7		目 的 税	745,298	6.8	-				う ち 政 府 資 金	11,966,258	
交通安全対策特別交付金	15,669	0.1	15,669	0.1		法 定 目 的 税	745,298	6.8	-				物 件 等 購 入	-	
分担金・負担金	208,420	0.9	-	-		入 湯 税	2,302	0.0	-				保 証 ・ 補 償	-	
使用料	293,385	1.3	18,147	0.1		事 業 所 税	-	-	-				そ の 他	-	
手数料	43,859	0.2	-	-		都 市 計 画 税	742,996	6.8	-				実 質 的 な も の	-	
国庫支出金	1,135,616	4.9	-	-		水 利 地 益 税 等	-	-	-				収 益 事 業 収 入	-	
国有提供交付金	-	-	-	-		法 定 外 目 的 税	-	-	-				土 地 開 発 基 金 現 在 高	728,055	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-		旧 法 に よ る 税	-	-	-				合 計	97.7	
都道府県支出金	1,088,046	4.7	-	-		合 計	10,908,217	100.0	291,094				現 計	98.2	
財産収入	134,495	0.6	9,503	0.1									年 計	92.9	
寄附金	-	-	-	-									徴 収 率 (%)	97.2	
繰入金	179,447	0.8	-	-									純 固 定 資 産 税	90.2	
繰越金	1,683,423	7.3	-	-											
諸収入	2,422,920	10.5	226	0.0											
地方債	1,888,600	8.2	-	-											
うち減税補てん償	163,200	0.7	-	-											
うち臨時財政対策債	871,900	3.8	-	-											
歳入合計	22,973,555	100.0	12,780,183	100.0											

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	56,557人 53,683人 5.4%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型 2-2					
			12年国調 増減率	55,013人 54,904人 0.2%		区分	12年国調 7年国調	09 2100						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積 (km <sup>2</sup> )	栃木県 大田原市		地方交付税種地 1-2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	人口密度 (人)	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)					
地方税	7,920,303	43.2	7,537,526	70.3	第3次	133.80 423	収入	歳入総額	18,354,344	18,047,819				
地方譲与税	362,482	2.0	362,482	3.4				歳出総額	17,523,678	17,219,828				
利子割交付金	54,273	0.3	54,273	0.5				歳入歳出差引	830,666	827,991				
配当割交付金	8,500	0.0	8,500	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	翌年度に繰越すべき財源	41,227	179,267				
株式等譲渡所得割交付金	9,862	0.1	9,862	0.1	区分	収入		済額	構成比	超過課税分	実質収支	789,439	648,724	
地方消費税交付金	623,091	3.4	623,091	5.8	普通税	7,524,266	95.0	138,777	山	単年度収支	140,715	165,348		
ゴルフ場利用税交付金	53,214	0.3	53,214	0.5	法定普通税	7,524,266	95.0	138,777	過	積立金	300,230	200,087		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,833,198	35.8	138,777	疎	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	151,697	0.8	151,697	1.4	個人均等割	53,385	0.7	-	首	積立金取崩し額	50,000	100,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,756,263	22.2	-	都	実質単年度収支	390,945	265,435		
地方特例交付金	217,200	1.2	217,200	2.0	法人均等割	173,363	2.2	-	近	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,053,552	11.2	1,650,536	15.4	法人税割	850,187	10.7	138,777	畿	一般職員	424	1,446,400	3,411	
普通交付税	1,650,536	9.0	1,650,536	15.4	固定資産税	4,182,787	52.8	-	中	うち技能労務員	92	273,970	2,978	
特別交付税	403,016	2.2	-	-	うち純固定資産税	4,175,739	52.7	-	部	教育公務員	4	15,550	3,888	
(一般財源計)	11,454,174	62.4	10,668,381	99.5	軽自動車税	91,532	1.2	-	市町村圏	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,277	0.1	11,277	0.1	市町村たばこ税	416,749	5.3	-	財政再建	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	282,252	1.5	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	等	-	-	-	
使用料	306,554	1.7	10,607	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	合計	428	1,461,950	3,416	
手数料	29,685	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	1,398,444	7.6	-	-	目的税	396,037	5.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	9,200	
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定目的税	396,037	5.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	7,200	
都道府県支出金	970,838	5.3	-	-	入湯税	13,260	0.2	-	退職手当	火葬場	1	15.04.01	6,600	
財産収入	443,896	2.4	27,114	0.3	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	6,500	
寄附金	70,341	0.4	-	-	都市計画税	382,777	4.8	-	税務事務	小学校	1	10.10.01	4,850	
繰入金	100,000	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	10.10.01	3,950	
繰越金	827,991	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	19	10.10.01	3,600	
諸収入	517,092	2.8	5,987	0.1	旧法による税	-	-	-						
地方債	1,941,800	10.6	-	-	合計	7,920,303	100.0	138,777						
うち減税補てん償	98,700	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	769,300	4.2	-	-										
歳入合計	18,354,344	100.0	10,723,366	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,632,318		
人件費	3,591,915	20.5	3,339,743	3,336,395	28.8	議会費	202,154	1.2	-	202,154	基準財政需要額	8,282,854		
うち職員給	2,404,689	13.7	2,190,021	-	-	総務費	2,457,684	14.0	116,540	2,131,970	標準税収入額等	8,752,799		
扶助費	1,960,877	11.2	759,217	753,359	6.5	民生費	3,771,941	21.5	14,914	2,275,023	標準財政規模	10,403,335		
公債費	1,967,747	11.2	1,832,595	1,832,595	15.8	衛生費	1,519,011	8.7	224,067	1,309,543	財政力指数	0.79		
内元利償還金	1,967,169	11.2	1,832,017	1,832,017	15.8	労働費	198,120	1.1	-	132,219	実質収支比率 (%)	7.6		
内一時借入金利子	578	0.0	578	578	0.0	農林水産業費	895,766	5.1	488,045	470,458	経常一般財源等比率 (%)	103.1		
(義務的経費計)	7,520,539	42.9	5,931,555	5,922,349	51.1	商工費	870,217	5.0	320,323	197,539	公債費負担比率 (%)	13.2		
物件費	2,045,470	11.7	1,559,829	1,456,177	12.6	土木費	2,503,191	14.3	1,226,599	1,789,635	公債費比率 (%)	13.9		
維持補修費	301,613	1.7	242,852	242,852	2.1	消防費	673,504	3.8	41,842	653,074	起債制限比率 (%)	9.9		
補助費等	2,092,368	11.9	1,938,918	1,550,833	13.4	教育費	2,464,251	14.1	371,269	2,023,738	積立金	527,917		
うち一部事務組合負担金	1,054,486	6.0	1,054,486	794,092	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債	3,303		
繰出金	1,794,196	10.2	1,704,633	615,090	5.3	公債費	1,967,839	11.2	-	1,832,687	現在高	539,456		
積立金	303,385	1.7	301,826	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	16,314,533		
投資・出資金・貸付金	662,508	3.8	240,931	38,951	0.3	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	7,883,721		
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,523,678	100.0	2,803,599	13,018,040	(債務負担行為額)	-		
投資的経費	2,803,599	16.0	1,097,496	9,826,252	千円	合計	2,011,876	国民	164,720	164,720	物件等購入	-		
うち人件費	39,612	0.2	39,148	84.8%	91.6%	下水道	754,000	国民健康	-50,878	-50,878	保証・補償	-		
普通建設事業費	2,803,599	16.0	1,097,496	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	上水道	217,680	健康保	10,232	10,232	その他	578,721		
うち補助	502,685	2.9	79,214	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	簡易水道	20,000	険状	16,035	16,035	実質的なもの	-		
うち単独	2,140,257	12.2	946,544	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	-	況	94	94	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	13,848,706	13,848,706	国民健康保険	425,888	被保険者数(人)	114	114	土地開発基金現在高	956,224		
失業対策事業費	-	-	-	17,523,678	100.0	その他	594,308	1人当り	179	179	徴収率(%)	96.7		
歳出合計	17,523,678	100.0	13,018,040	13,848,706	100.0			保険給付費	114	114	現計	98.2		
										純固定資産税	95.5	86.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況	人口 12年国調 7年国調 増減率	110,828人 105,127人 5.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 592.82	人口密度(人) 187	都道府県名 団体名		市町村類型	3-3				
			区分	12年国調			7年国調	09 栃木県			2134 那須塩原市	地方交付税種地	1-3	
			第1次	5,036			5,381							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	17,452,860	37.4	16,788,003	73.2	普通税	16,595,201	95.1	264,236	歳入総額	46,675,036	-			
地方譲与税	749,192	1.6	749,192	3.3	法定普通税	16,595,201	95.1	264,236	歳出総額	45,118,342	-			
利子割交付金	109,928	0.2	109,928	0.5	市町村民税	5,437,214	31.2	264,236	歳入歳出差引	1,556,694	-			
配当割交付金	17,208	0.0	17,208	0.1	個人均等割	128,737	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	224,374	-			
株式等譲渡所得割交付金	19,986	0.0	19,986	0.1	所得割	3,689,282	21.1	-	実質収支	1,332,320	-			
地方消費税交付金	1,164,196	2.5	1,164,196	5.1	法人均等割	334,062	1.9	56,114	単年度収支	1,332,320	-			
ゴルフ場利用税交付金	71,484	0.2	71,484	0.3	法人税割	1,285,133	7.4	208,122	積立金	279	-			
特別地方消費税交付金	756	0.0	756	0.0	固定資産税	10,050,785	57.6	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	318,894	0.7	318,894	1.4	うち純固定資産税	9,941,752	57.0	-	積立金取崩し額	530,467	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	174,941	1.0	-	実質単年度収支	802,132	-			
地方特例交付金	411,288	0.9	411,288	1.8	市町村たばこ税	931,443	5.3	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	4,028,695	8.6	3,206,661	14.0	鉱産税	-	-	-	一般職員	839	2,830,720	3,374		
普通交付税	3,206,661	6.9	3,206,661	14.0	特別土地保有税	818	0.0	-	うち技能労務員	122	359,120	2,944		
特別交付税	822,034	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	7	28,410	4,059		
(一般財源計)	24,344,487	52.2	22,857,596	99.7	目的税	857,659	4.9	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	21,670	0.0	21,670	0.1	法定目的税	857,659	4.9	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	91,231	0.2	-	-	入湯税	192,802	1.1	-	等合	846	2,859,130	3,380		
使用料	852,785	1.8	2,040	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	160,942	0.3	-	-	都市計画税	664,857	3.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	9,600
国庫支出金	2,570,362	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.01.01	7,550
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.01.01	6,950
都道府県支出金	2,700,309	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	6,850
財産収入	123,805	0.3	18,260	0.1	合 計	17,452,860	100.0	264,236	税務事務	小学校	議会議長	1	17.01.01	4,800
寄附金	157,537	0.3	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.01.01	3,900
繰入金	5,859,598	12.6	-	-					伝染病	その他	議会議員	30	17.01.01	3,550
繰越金	1,468,071	3.1	-	-										
諸収入	1,997,739	4.3	22,017	0.1										
地方債	6,326,500	13.6	-	-										
うち減税補てん償	187,700	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	1,673,500	3.6	-	-										
歳入合計	46,675,036	100.0	22,921,583	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,490,631		
人件費	7,528,700	16.7	6,793,960	6,708,848	27.1	議会費	450,061	1.0	-	450,061	基準財政需要額	17,701,981		
うち職員給	5,127,565	11.4	4,462,210	-	-	総務費	8,668,075	19.2	382,144	5,254,520	標準税収入額等	19,131,972		
扶助費	3,382,992	7.5	1,270,106	1,269,836	5.1	民生費	7,192,474	15.9	141,688	4,307,856	標準財政規模	22,338,633		
公債費	4,860,319	10.8	4,740,295	4,740,295	19.1	衛生費	3,440,021	7.6	147,985	2,892,187	財政力指数	0.82		
内元利償還金	4,856,198	10.8	4,736,174	4,736,174	19.1	労働費	104,990	0.2	-	50,257	実質収支比率(%)	6.0		
内一時借入金	4,121	0.0	4,121	4,121	0.0	農林水産業費	2,540,008	5.6	1,944,509	1,253,570	経常一般財源等比率(%)	102.6		
(義務的経費計)	15,772,011	35.0	12,804,361	12,718,979	51.3	商工費	3,257,212	7.2	622,848	1,802,115	公債費負担比率(%)	13.9		
物件費	5,357,720	11.9	3,783,645	3,529,749	14.2	土木費	7,212,524	16.0	4,070,901	5,113,646	公債費比率(%)	16.9		
維持補修費	940,626	2.1	869,686	867,141	3.5	消防費	1,757,698	3.9	133,315	1,707,745	起債制限比率(%)	10.6		
補助費等	3,745,115	8.3	3,442,939	3,162,445	12.8	教育費	5,634,942	12.5	775,964	4,854,123	積立金	1,147,638		
うち一部事務組合負担金	2,068,523	4.6	1,877,523	1,737,546	7.0	災害復旧費	-	-	-	-	減債	392,640		
繰出金	3,724,658	8.3	3,453,188	1,925,784	7.8	公債費	4,860,337	10.8	-	4,740,313	現在高	7,318,588		
積立金	6,163,378	13.7	3,350,535	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	41,728,218		
投資・出資金・貸付金	1,195,480	2.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	20,493,842		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	45,118,342	100.0	8,219,354	32,426,393	物件等購入	64,000		
投資的経費	8,219,354	18.2	4,722,039	22,204,098千円	89.6%	合 計	3,790,403	国民健康保険	1,046,711	1,003,296	保証・補償	-		
うち人件費	246,680	0.5	244,014	89.6%	96.9%	下水道	1,906,165	国民健康保険	20,427	44,252	その他	2,121,418		
普通建設事業費	8,219,354	18.2	4,722,039	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	43,980	国民健康保険	89	84	実質的なもの	-		
うち補助	1,653,071	3.7	220,096	歳入一般財源等		上水道	23,881	国民健康保険	140	-	収益事業収入	-		
うち単独	6,178,720	13.7	4,263,780	33,983,087千円		市場	17,746	国民健康保険	-	-	土地開発基金現在高	300,021		
災害復旧事業費	-	-	-			その他	1,188,784	国民健康保険	89	84	徴収率(%)	96.0		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	84	84	現計	97.4		
歳出合計	45,118,342	100.0	32,426,393					国民健康保険	140	140	純固定資産税	94.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2				
			増減率	40,030人	38,289人	4.5%	区分	12年国調	7年国調	09			2142			
			17.3.31	41,675人	41,413人	0.6%	第1次	2,359	2,863	面積(km <sup>2</sup> )	125.46	栃木県 さくら市 地方交付税種地	2-2			
			16.3.31	41,413人	41,413人	0.6%	第2次	11.5	14.4	人口密度(人)	319					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地方税	5,255,456	36.9	5,133,163		62.8		普通税		歳入総額		14,246,479		-			
地方譲与税	345,230	2.4	345,230		4.2		法定普通税		歳出総額		13,534,978		-			
利子割交付金	36,985	0.3	36,985		0.5		市町村民税		歳入歳出差引		711,501		-			
配当割交付金	5,776	0.0	5,776		0.1		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		82,067		-			
株式等譲渡所得割交付金	6,735	0.0	6,735		0.1		所得割		実質収支		629,434		-			
地方消費税交付金	403,061	2.8	403,061		4.9		法人均等割		単年度収支		629,434		-			
ゴルフ場利用税交付金	94,073	0.7	94,073		1.2		法人税割		積立金		341,935		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金	156,025	1.1	156,025		1.9		うち純固定資産税		積立金取崩し額		338,478		-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		実質単年度収支		632,891		-			
地方特例交付金	143,360	1.0	143,360		1.8		市町村たばこ税		区分		職員数(人)		給料月額(百円)			
地方交付税	2,041,653	14.3	1,686,060		20.6		鉦産税		一般職員		342		1,115,740			
普通交付税	1,686,060	11.8	1,686,060		20.6		特別土地保有税		うち技能労務員		36		94,890			
特別交付税	355,593	2.5	-		-		法定外普通税		教育公務員		4		15,350			
(一般財源計)	8,488,354	59.6	8,010,468		98.0		目的税		消防職員		-		-			
交通安全対策特別交付金	8,535	0.1	8,535		0.1		法定目的税		臨時職員		-		-			
分担金・負担金	184,220	1.3	66,524		0.8		入湯税		等合		346		1,131,090			
使用料	451,615	3.2	37,729		0.5		事業所税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
手数料	74,248	0.5	-		-		都市計画税		退職手当		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	668,172	4.7	-		-		水利地益税等		事務機共同		17.03.28		9,000			
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		老人福祉		17.03.28		7,150			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		伝染病		17.03.28		6,600			
都道府県支出金	921,814	6.5	-		-		合計		財政再建		17.03.28		6,500			
財産収入	51,527	0.4	16,991		0.2		歳入合計		指数表選定		17.03.28		4,500			
寄附金	1,873	0.0	-		-		歳入合計		財源超過		17.03.28		3,650			
繰入金	1,016,891	7.1	-		-		歳入合計		-		17.03.28		3,350			
繰越金	424,394	3.0	-		-		歳入合計		-		17.03.28		3,269			
諸収入	342,736	2.4	31,997		0.4		歳入合計		-		17.03.28		3,269			
地方債	1,612,100	11.3	-		-		歳入合計		-		17.03.28		3,269			
うち減税補てん償	116,200	0.8	-		-		歳入合計		-		17.03.28		3,269			
うち臨時財政対策償	693,400	4.9	-		-		歳入合計		-		17.03.28		3,269			
歳入合計	14,246,479	100.0	8,172,244		100.0		歳入合計		-		17.03.28		3,269			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)	
人件費	3,080,552	22.8	2,651,926		28.7		議会費		212,634		1.6		基準財政収入額		4,630,718	
うち職員給	2,063,307	15.2	1,695,244		-		総務費		2,831,083		20.9		基準財政需要額		6,318,043	
扶助費	869,420	6.4	325,425		3.6		民生費		2,758,486		20.4		標準税収入額等		6,081,424	
公債費	1,308,855	9.7	1,203,676		13.4		衛生費		1,042,680		7.7		標準財政規模		7,767,484	
内元利償還金	1,308,855	9.7	1,203,676		13.4		労働費		12,556		0.1		財政力指数		0.72	
一時借入金利子	-	-	-		-		農林水産業費		873,459		6.5		実質収支比率(%)		8.1	
(義務的経費計)	5,258,827	38.9	4,181,027		45.7		商工費		474,569		3.5		経常一般財源等比率(%)		105.2	
物件費	2,020,360	14.9	1,472,480		15.2		土木費		2,069,051		15.3		公債費負担比率(%)		11.0	
維持補修費	310,295	2.3	302,333		3.4		消防費		576,056		4.3		公債費比率(%)		12.7	
補助費等	1,819,333	13.4	1,749,551		17.4		教育費		1,375,513		10.2		起債制限比率(%)		8.8	
うち一部事務組合負担金	1,014,922	7.5	1,010,333		10.2		災害復旧費		-		-		積立金		1,127,403	
繰出金	1,164,633	8.6	1,096,994		7.6		公債費		1,308,891		9.7		減債		69,807	
積立金	649,303	4.8	641,080		-		諸支出費		-		-		現在高		667,350	
投資・出資金・貸付金	229,244	1.7	8,944		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		13,547,052	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		13,534,978		100.0		うち政府資金		5,393,498	
投資的経費	2,082,983	15.4	786,587		89.3%		合計		1,259,996		国民健康保険状況		支出予定額		77,688	
うち人件費	22,392	0.2	21,842		98.1%		公営事業等への繰出		504,920		国民健康保険状況		償還率		-	
普通建設事業費	2,082,983	15.4	786,587		98.1%		下水道		95,363		国民健康保険状況		現計		-	
うち補助	390,593	2.9	69,715		-		上水道		494		国民健康保険状況		年		-	
うち単独	1,638,313	12.1	680,995		-		簡易水道		-		国民健康保険状況		年		-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		工業用水道		-		国民健康保険状況		年		-	
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		176,071		国民健康保険状況		年		-	
歳出合計	13,534,978	100.0	10,238,996		-		その他		483,148		国民健康保険状況		年		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況	人口	12年国調 7年国調 増減率	29,421人 27,700人 6.2%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-3			
	住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	31,239人 30,809人 1.4%	区分	12年国調	7年国調	09 栃木県	3017 上三川町	地方交付税種地	2-3		
		第1次	2,038	2,305	面積(k㎡)	54.52					人口密度(人)	540
歳入の状況(単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	7,014,414	62.6	6,790,831	87.3	40.4	41.5	歳入総額	11,200,874	9,793,546			
地方譲与税	239,498	2.1	239,498	3.1	46.3	42.6	歳出総額	10,597,625	9,435,832			
利子割交付金	27,742	0.2	27,742	0.4	市町村税の状況(単位千円・%)							
配当割交付金	4,296	0.0	4,296	0.1	区 分		収入済額		構成比	超過課税分		
株式等譲渡所得割交付金	5,090	0.0	5,090	0.1	普通税	6,790,831	96.8	393,611	山振疎首近中	財政再建	財政再建	財政再建
地方消費税交付金	338,600	3.0	338,600	4.4	法定普通税	6,790,831	96.8	393,611	市町村圏	指数表選定	財政超過	財政超過
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	3,435,630	49.0	393,611	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	32,923	0.5	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
自動車取得税交付金	107,749	1.0	107,749	1.4	所得割	991,916	14.1	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	104,341	1.5	17,320	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
地方特例交付金	106,919	1.0	106,919	1.4	法人税割	2,306,450	32.9	376,291	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
地方交付税	276,858	2.5	143,911	1.9	固定資産税	3,036,200	43.3	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
普通交付税	143,911	1.3	143,911	1.9	うち純固定資産税	3,032,211	43.2	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
特別交付税	132,947	1.2	-	-	軽自動車税	41,740	0.6	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
(一般財源計)	8,121,166	72.5	7,764,636	99.8	市町村たばこ税	277,261	4.0	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
交通安全対策特別交付金	5,758	0.1	5,758	0.1	鉱産税	-	-	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
分担金・負担金	56,382	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
使用料	95,702	0.9	83	0.0	目的税	223,583	3.2	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
手数料	16,240	0.1	-	-	法定目的税	223,583	3.2	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
国庫支出金	478,983	4.3	-	-	入湯税	-	-	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
都道府県支出金	431,509	3.9	-	-	都市計画税	223,583	3.2	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
財産収入	25,889	0.2	5,686	0.1	水利地益税等	-	-	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
繰入金	584,806	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
繰越金	357,714	3.2	-	-	合計	7,014,414	100.0	393,611	市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
諸収入	56,925	0.5	1,170	0.0					市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
地方債	969,800	8.7	-	-					市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
うち減税補てん償	41,600	0.4	-	-					市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
うち臨時財政対策債	448,300	4.0	-	-					市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
歳入合計	11,200,874	100.0	7,777,333	100.0					市町村圏	財政超過	財政超過	財政超過
性質別歳出の状況(単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	1,969,648	18.6	1,814,326	1,814,073	21.9	議会費	126,838	1.2	-	126,838	基準財政収入額	4,143,813
うち職員給	1,298,483	12.3	1,162,011	-	-	総務費	2,423,106	22.9	47,259	2,321,473	基準財政需要額	4,287,724
扶助費	751,283	7.1	262,211	262,211	3.2	民生費	1,992,241	18.8	88,105	1,331,206	標準税収入額等	5,460,710
公債費	811,932	7.7	811,932	811,932	9.8	衛生費	816,117	7.7	158,404	727,468	標準財政規模	5,604,621
内元利償還金	811,932	7.7	811,932	811,932	9.8	労働費	436	0.0	-	436	財政力指数	0.93
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	403,511	3.8	150,542	330,497	実質収支比率(%)	9.5
(義務的経費計)	3,532,863	33.3	2,888,469	2,888,216	34.9	商工業費	86,732	0.8	4,010	85,785	経常一般財源等比率(%)	138.8
物件費	1,103,459	10.4	994,196	863,194	10.4	土木費	1,752,685	16.5	1,173,597	1,377,937	公債費負担比率(%)	8.5
維持補修費	239,310	2.3	222,198	222,198	2.7	消防費	479,096	4.5	1,663	478,366	公債費比率(%)	10.8
補助費等	1,149,734	10.8	1,092,244	939,967	11.4	教育費	1,704,921	16.1	559,143	1,353,518	起債制限比率(%)	8.1
うち一部事務組合負担金	437,651	4.1	437,651	437,651	5.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,474,374
繰出金	851,820	8.0	807,103	448,311	5.4	公債費	811,942	7.7	-	811,942	減債	486,266
積立金	1,422,638	13.4	1,418,426	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,169,268
投資・出資金・貸付金	115,078	1.1	115,078	29,162	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,292,678
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,597,625	100.0	2,182,723	8,945,466	うち政府資金	6,013,160
投資的経費	2,182,723	20.6	1,407,752	5,391,048千円		合計	1,057,529	国民健康保険	184,659	170,956	支務負担率	-
うち人件費	130,680	1.2	130,680	65.2%	69.3%	下水道	355,109	国民健康保険	4,411	10,353	支出予定額	-
普通建設事業費	2,182,723	20.6	1,407,752	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	205,709	国民健康保険	93	82	現計	99.4
うち補助	120,181	1.1	37,729			工業用水道	-	国民健康保険	82	140	率	97.3
うち単独	2,055,585	19.4	1,368,466			交通	-	国民健康保険	82	140	(%)	94.0
災害復旧事業費	-	-	-			その他	369,033	国民健康保険	82	140		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	82	140		
歳出合計	10,597,625	100.0	8,945,466	9,548,715千円				国民健康保険	82	140		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	9,442人 9,242人 2.2%	産業構造			都道府県名 団体名 09 3033 栃木県 上河内町			市町村類型	3-2					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	9,818人 9,803人 0.2%							区分	12年国調	7年国調	地方交付税種地	2-3		
		歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	760	908	面積 (km <sup>2</sup> )	56.96	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	15.4	18.7	人口密度 (人)	166			歳入総額	4,254,606	3,752,586			
地方税	1,102,496	25.9	1,102,496	50.4	第3次	2,518	2,308	指定団体等 の指定状況 新産工特 × 低開炭 × 産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×			歳出総額	3,934,337	3,441,387				
地方譲与税	91,119	2.1	91,119	4.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	320,269	311,199				
利子割交付金	7,734	0.2	7,734	0.4	区分	収入	済額				構成比	超過課税分	支	翌年度に繰越すべき財源	26,768	-	
配当割交付金	1,205	0.0	1,205	0.1	普通税	1,090,494	98.9	15,133		積立金	367	438					
株式等譲渡所得割交付金	1,410	0.0	1,410	0.1	法定普通税	1,090,494	98.9	15,133		繰上償還金	-	-					
地方消費税交付金	89,157	2.1	89,157	4.1	市町村民税	343,348	31.1	15,133		積立金取崩し額	35,000	75,000					
ゴルフ場利用税交付金	35,627	0.8	35,627	1.6	個人均等割	9,528	0.9	-		実質単年度収支	-52,331	-82,525					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	241,241	21.9	-		区分							
自動車取得税交付金	42,667	1.0	42,667	1.9	法人均等割	25,220	2.3	4,142		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	67,359	6.1	10,991		一般職員	97	320,440	3,304				
地方特例交付金	29,844	0.7	29,844	1.4	固定資産税	678,986	61.6	-		うち技能労務員	13	36,570	2,813				
地方交付税 普通交付税	907,196	21.3	780,299	35.7	うち純固定資産税	675,952	61.3	-		教育公務員	1	4,270	4,270				
特別交付税	126,897	3.0	-	-	軽自動車税	16,629	1.5	-		消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,308,455	54.3	2,181,558	99.7	市町村たばこ税	51,492	4.7	-		臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,183	0.1	2,183	0.1	鉦産税	39	0.0	-		等合	98	324,710	3,313				
分担金・負担金	66,385	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	175,646	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,310	
手数料	6,494	0.2	-	-	目的税	12,002	1.1	-		非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	17.04.01	5,150	
国庫支出金	209,960	4.9	-	-	法定目的税	12,002	1.1	-		退職手当	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	4,950	
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,760	
都道府県支出金	185,283	4.4	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	×	議会議長	1	10.01.01	2,900	
財産収入	8,194	0.2	37	0.0	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	10.01.01	2,200	
寄附金	7,196	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	×	議会議員	14	10.01.01	2,000	
繰入金	335,000	7.9	-	-	合計	1,102,496	100.0	15,133									
繰越金	211,199	5.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)						
諸収入	40,511	1.0	4,619	0.2	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			基準財政収入額	1,065,468				
地方債	698,100	16.4	-	-	人件費	917,639	23.3	840,014	829,884	34.1	議会費	76,956	2.0	-	76,956		
うち減税補てん償	18,000	0.4	-	-	うち職員給	573,829	14.6	508,749	-	-	総務費	605,308	15.4	382	555,482		
うち臨時財政対策償	230,500	5.4	-	-	扶助費	200,513	5.1	91,250	91,250	3.7	民生費	1,072,078	27.2	510,893	421,264		
歳入合計	4,254,606	100.0	2,188,397	100.0	公債	329,990	7.9	329,990	329,990	13.5	衛生費	337,665	8.6	46,329	299,908		
				経常経費充当一般財源等				経常収支比率						標準税収入額等	1,393,303		
				2,241,576千円				92.0%				(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)				標準財政規模	2,173,602
				歳入一般財源等				3,191,182千円								財政力指数	0.56
																実質収支比率(%)	13.5
																経常一般財源等比率(%)	100.7
																公債費負担比率(%)	10.3
																公債費比率(%)	11.3
																起債制限比率(%)	8.2
																積立金	571,121
																減債	50,025
																現在高	281,688
																地方債現在高	4,453,525
																うち政府資金	2,253,282
																物件等購入	-
																保証・補償	-
																その他	-
																実質的なもの	-
																収益事業収入	-
																土地開発基金現在高	300,742
																徴収率(%)	96.9
																現計	90.7
																市町村民税	97.0
																純固定資産税	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人口		産業構造			面積(k㎡)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型		
				12年国調 7年国調 増減率	34,310人 32,616人 5.2%	区 分	12年国調	7年国調					09	3041	7-4		
歳入の状況(単位千円・%)				住宅基本人口		第1次		第2次		第3次		栃木県		河内町			
歳入の状況(単位千円・%)				17.3.31 16.3.31 増減率		35,298人 35,237人 0.2%		952 5.3 6,255 35.0		1,143 6.8 6,262 37.0		47.72 719		地方交付税種地			
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地 方 税				4,011,020		42.8		3,740,200		67.1		歳 入 総 額		9,377,721		9,653,530	
地 方 譲 与 税				222,785		2.4		222,785		4.0		歳 入 歳 出 差 引		8,622,828		8,965,300	
利 子 割 交 付 金				38,707		0.4		38,707		0.7		歳 入 歳 出 差 引		754,893		688,230	
配 当 割 交 付 金				6,027		0.1		6,027		0.1		翌年度に繰越すべき財源		5,439		60,275	
株式等譲渡所得割交付金				7,071		0.1		7,071		0.1		実 質 収 支		749,454		627,955	
地方消費税交付金				291,456		3.1		291,456		5.2		単 年 度 収 支		121,499		89,894	
ゴルフ場利用税交付金				26,759		0.3		26,759		0.5		積 立 金		270		197	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		-		-	
自動車取得税交付金				93,650		1.0		93,650		1.7		積 立 金 取 崩 し 額		-		177,500	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		実 質 単 年 度 収 支		121,769		-87,409	
地方特例交付金				146,025		1.6		146,025		2.6		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税				1,148,314		12.2		996,553		17.9		一 般 職 員		214		685,010	
普通交付税				996,553		10.6		996,553		17.9		うち技能労務員		46		116,140	
特別交付税				151,761		1.6		-		-		教育公務員		2		7,990	
(一般財源計)				5,991,814		63.9		5,569,233		99.9		消防職員		-		-	
交通安全対策特別交付金				6,570		0.1		6,570		0.1		員 臨 時 職 員		-		-	
分担金・負担金				114,578		1.2		-		-		等 合 計		216		693,000	
使用料				102,993		1.1		-		-		一部事務組合加入の状況		特 別 職 等		定 数	
手数料				16,276		0.2		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		-	
国庫支出金				561,624		6.0		-		-		- 議 員 公 務 災 害		-		-	
国有提供交付金(特別区財調整交付金)				-		-		-		-		- 非常勤公務災害		-		-	
都道府県支出金				456,459		4.9		-		-		- 退職手当		-		-	
財産収入				47,196		0.5		1,413		0.0		- 事務機共同		-		-	
寄附金				413		0.0		-		-		- 税務事務		-		-	
繰入金				313,464		3.3		-		-		- 老人福祉		-		-	
繰越金				688,230		7.3		-		-		- 伝染病		-		-	
諸収入				233,104		2.5		49		0.0		-		-		-	
地方債				845,000		9.0		-		-		-		-		-	
うち減税補てん債				64,900		0.7		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				519,300		5.5		-		-		-		-		-	
歳入合計				9,377,721		100.0		5,577,265		100.0		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分		(単位千円)	
人件費				1,762,526		20.4		1,635,391		26.5		議 会 費		128,877		1.5	
うち職員給				1,170,073		13.6		1,053,835		-		総 務 費		998,887		11.6	
扶助費				863,886		10.0		254,648		4.1		民 生 費		1,875,985		21.8	
公債費				1,131,674		13.1		1,123,674		18.2		衛 生 費		708,286		8.2	
内元利償還金				1,131,674		13.1		1,123,674		18.2		労 働 費		20,166		0.2	
一時借入金利息				-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		574,842		6.7	
(義務的経費計)				3,758,086		43.6		3,013,713		48.9		商 工 費		165,264		1.9	
物件費				1,213,109		14.1		1,026,725		16.0		土 木 費		1,569,460		18.2	
維持補修費				164,791		1.9		163,316		2.6		消 防 費		269,811		3.1	
補助費等				806,224		9.3		738,056		11.8		教 育 費		1,172,512		13.6	
うち一部事務組合負担金				5,946		0.1		5,946		0.1		災 害 復 旧 費		7,042		0.1	
繰出金				838,318		9.7		484,938		6.6		公 債 費		1,131,696		13.1	
積立金				3,028		0.0		-		-		諸 支 出 費		-		-	
投資・出資金・貸付金				150,000		1.7		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		歳 出 合 計		8,622,828		100.0	
投資的経費				1,689,272		19.6		1,227,811		24.9		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		838,318		9.6	
うち人件費				108,722		1.3		108,722		1.3		合 計		838,318		9.6	
普通建設事業費				1,682,230		19.5		1,223,802		23.6		下 水 道		393,293		4.5	
うち補助				153,734		1.8		18,794		0.2		上 水 道		-		-	
うち単独				1,411,993		16.4		1,135,905		13.4		工 業 用 水 道		-		-	
災害復旧事業費				7,042		0.1		4,009		0.0		交 通		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		其 他		112,515		1.3	
歳出合計				8,622,828		100.0		6,654,563		74.9		国民健康保険		332,510		3.8	
								5,294,089千円		79.4%		国民健康保険		112,515		1.3	
								85.9%		94.9%		被 保 険 者 数 (人)		11,829		0.1	
								(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		-		被 保 険 者 1人当り		88		0.0	
								歳入一般財源等		7,409,456千円		79.4%		74		0.8	
								7,409,456千円		74.9%		74		74		0.8	
								7,409,456千円		74.9%		146		146		1.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況					産業構造					都道府県名 団体名			市町村類型	
										09 3220			3-3	
										栃木県 栗野町			地方交付税種地	
										面積(km <sup>2</sup> ) 177.32			2-2	
										人口密度(人) 60				
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分					平成16年度(千円)			平成15年度(千円)	
区 分					第1次					歳入総額 4,713,550			4,829,736	
決 算 額					第2次					歳入歳出差引 249,974			269,625	
構 成 比					第3次					翌年度に繰越すべき財源 105,800			71,217	
経常一般財源等					市町村税の状況 (単位千円・%)					実質収支 144,174			198,408	
構 成 比					区 分					単年度収支 -54,234			10,363	
地方税					普 通 税					積立金 89,133			60,039	
地方譲与税					法定普通税					繰上償還金 -			-	
利子割交付金					市町村民税					積立金取崩し額 -			-	
配当割交付金					個人均等割					実質単年度収支 34,899			70,402	
株式等譲渡所得割交付金					所得割					区 分			職員数(人)	
地方消費税交付金					法人均等割					給料月額(百円)			一人当たり平均給料月額(百円)	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割					一 般 職 員				
特別地方消費税交付金					固定資産税					うち技能労務員				
自動車取得税交付金					うち純固定資産税					教育公務員				
軽油引取税交付金					軽自動車税					消防職員				
地方特例交付金					市町村たばこ税					職員臨時職員				
地方交付税					鋳産税					等 合 計				
普通交付税					特別土地保有税					一部事務組合加入の状況				
特別交付税					法定外普通税					特別職等				
(一般財源計)					目的税					定 数			適用開始年月日	
交通安全対策特別交付金					法定目的税					職 数			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金					入湯税					136			442,430	
使用料					事業所税					27			71,320	
手数料					都市計画税					1			4,170	
国庫支出金					水利地益税等					-			-	
国有提供交付金					法定外目的税					-			-	
(特別区財調交付金)					旧法による税					-			-	
都道府県支出金					旧法による税					-			-	
財産収入					旧法による税					-			-	
寄附金					旧法による税					-			-	
繰入金					旧法による税					-			-	
繰入金					旧法による税					-			-	
諸収入					旧法による税					-			-	
地方債					旧法による税					-			-	
うち減税補てん債					旧法による税					-			-	
うち臨時財政対策債					旧法による税					-			-	
歳入合計					合計					137			446,600	
4,713,550					1,206,657					14,905			3,260	
100.0					100.0					-			6,750	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分					区 分					区 分				
決 算 額					決 算 額 (A)					決 算 額 (A)				
構 成 比					構 成 比					構 成 比				
充当一般財源等					構 成 比 (A)					構 成 比 (A)				
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等				
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				
人件費					議会費					基準財政収入額				
うち職員給					総務費					基準財政需要額				
扶助費					民生費					標準財政収入額等				
公債費					衛生費					標準財政規模				
内元利償還金					労働費					財政力指数				
一時借入金利息					農林水産業費					実質収支比率(%)				
(義務的経費計)					商工費					経常一般財源等比率(%)				
物件費					土木費					公債費負担比率(%)				
維持補修費					消防費					公債費比率(%)				
補助費等					教育費					起債制限比率(%)				
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					積立金				
繰出金					公債費					減債				
積立金					諸支出費					現在高				
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					地方債現在高				
前年度繰上充用金					歳出合計					うち政府資金				
投資的経費					合計					(債務負担行為額)				
うち人件費					公営事業等への繰出					物件等購入				
普通建設事業費					下水道					保証・補償				
うち補助					工業用水道					その他				
うち単独					簡易水道					実質的なもの				
災害復旧事業費					住宅用地造成					収益事業収入				
失業対策事業費					国民健康保険					土地開発基金現在高				
歳出合計					その他					「現計」市町村民税				
4,463,576					154,619					「」純固定資産税				
100.0					100.0					96.4				
										89.3				
										79.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	25,685人 25,255人 1.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	6-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	25,516人 25,657人 -0.5%	区分	12年国調	7年国調	09 3424		栃木県 益子町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,271	1,586	面積 (km <sup>2</sup> )	89.54					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9.6	12.2	人口密度 (人)	287		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	2,134,108	29.2	2,134,108	48.7	第3次	6,123	6,129				歳入総額	7,300,859	7,797,941	
地方譲与税	167,952	2.3	167,952	3.8		5,864	5,263				歳出総額	7,034,170	7,587,489	
利子割交付金	20,023	0.3	20,023	0.5		44.1	40.5				歳入歳出差引	266,689	210,452	
配当割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	-	28,247	
株式等譲渡所得割交付金	3,642	0.0	3,642	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分			実質収支	266,689	182,205	
地方消費税交付金	229,043	3.1	229,043	5.2	普通税	2,132,424	99.9	16,198			単年度収支	84,484	22,095	
ゴルフ場利用税交付金	82,048	1.1	82,048	1.9	法定普通税	2,132,424	99.9	16,198			積立金	248	404	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	809,487	37.9	16,198			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	70,749	1.0	70,749	1.6	個人均等割	24,802	1.2	-			積立金取崩し額	180,000	210,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	645,538	30.2	-			実質単年度収支	-95,268	-187,501	
地方特例交付金	70,805	1.0	70,805	1.6	法人均等割	39,992	1.9	-			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,787,051	24.5	1,588,564	36.3	法人税割	99,155	4.6	16,198			一般職員	150	504,510	3,363
普通交付税	1,588,564	21.8	1,588,564	36.3	固定資産税	1,160,420	54.4	-			うち技能労務員	25	77,210	3,088
特別交付税	198,487	2.7	-	-	うち純固定資産税	1,157,803	54.3	-			教育公務員	2	8,100	4,050
(一般財源計)	4,568,554	62.6	4,370,067	99.8	軽自動車税	36,984	1.7	-			消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,985	0.0	2,985	0.1	市町村たばこ税	125,533	5.9	-			臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	119,577	1.6	-	-	鉦産税	-	-	-			等合	152	512,610	3,372
使用料	26,383	0.4	2,357	0.1	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	12,033	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	1	17.04.01	6,750
国庫支出金	522,848	7.2	-	-	目的税	1,684	0.1	-			非常勤公務災害	1	17.04.01	5,490
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	1,684	0.1	-			退職手当	1	17.04.01	5,130
都道府県支出金	431,872	5.9	-	-	入湯税	1,684	0.1	-			事務機共同	1	17.04.01	5,130
財産収入	43,356	0.6	736	0.0	事業所税	-	-	-			税務事務	1	17.04.01	3,150
寄附金	200,000	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-			老人福祉	1	17.04.01	2,610
繰入金	258,026	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	20	17.04.01	2,300
繰越金	110,452	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
諸収入	88,273	1.2	3,125	0.1	旧法による税	-	-	-						
地方債	916,500	12.6	-	-	合計	2,134,108	100.0	16,198						
うち減税補てん償	34,400	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	405,500	5.6	-	-										
歳入合計	7,300,859	100.0	4,379,270	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,144,091		
人件費	1,443,639	20.5	1,341,256	1,264,635	26.2	議会費	135,764	1.9	-	135,764	基準財政需要額	3,732,655		
うち職員給	934,537	13.3	857,697	-	-	総務費	827,173	11.8	30,207	718,350	標準税収入額等	2,813,971		
扶助費	830,609	11.8	223,351	223,351	4.6	民生費	1,489,001	21.2	-	791,638	標準財政規模	4,402,535		
公債費	703,692	10.0	689,240	689,240	14.3	衛生費	690,142	9.8	32,381	624,343	財政力指数	0.54		
内元利償還金	703,692	10.0	689,240	689,240	14.3	労働費	582	0.0	-	582	実質収支比率(%)	6.1		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	451,111	6.4	237,515	325,795	経常一般財源等比率(%)	99.5		
(義務的経費計)	2,977,940	42.3	2,253,847	2,177,226	45.2	商工費	389,675	5.5	3,112	118,731	公債費負担比率(%)	12.7		
物件費	563,895	8.0	512,897	462,992	9.6	土木費	1,172,153	16.7	857,761	632,807	公債費比率(%)	12.4		
維持補修費	33,561	0.5	33,068	33,068	0.7	消防費	361,489	5.1	55,265	347,957	起債制限比率(%)	10.1		
補助費等	1,220,455	17.4	1,109,650	947,601	19.7	教育費	801,662	11.4	74,847	750,324	積立金	230,763		
うち一部事務組合負担金	663,889	9.4	663,889	614,736	12.8	災害復旧費	11,715	0.2	-	9,198	減債	6,235		
繰出金	872,323	12.4	616,707	451,789	9.4	公債費	703,703	10.0	-	689,251	現在高	170,923		
積立金	368	0.0	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,862,180		
投資・出資金・貸付金	62,825	0.9	9,825	3,494	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,155,115		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,034,170	100.0	1,291,088	5,144,740	支出予定額	-		
投資的経費	1,302,803	18.5	608,745	4,076,170	千円	合計	938,233			129,363	物件等購入	-		
うち人件費	61,522	0.9	56,083	-	-	下水道	247,913			118,093	保証・補償	-		
普通建設事業費	1,291,088	18.4	599,547	84.6%	93.1%	上水道	65,910			4,793	その他	873,340		
うち補助	285,723	4.1	53,271	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		と畜場	596			11,428	実質的なもの	-		
うち単独	861,591	12.2	462,202	歳入一般財源等		工業用水道	-			76	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	11,715	0.2	9,198	5,411,429	千円	国民健康保険	104,502			78	土地開発基金現在高	319,275		
失業対策事業費	-	-	-			その他	519,312			124	徴収率(%)	94.4		
歳出合計	7,034,170	100.0	5,144,740								現計	97.1		
											市町村民税	90.6		
											純固定資産税	92.2		
												67.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	16,988人 17,424人 -2.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-2		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	16,924人 17,025人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	09 3459		栃木県 芳賀町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,950	2,244	面積 (km <sup>2</sup> )		70.23	人口密度 (人)		242
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	20.6	23.3	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	5,071,284	54.6	4,856,534	85.6	第3次	3,312	3,414	歳入総額	9,282,396		8,880,390		
地方譲与税	206,602	2.2	206,602	3.6				歳出総額	8,609,097		8,397,248		
利子割交付金	14,420	0.2	14,420	0.3				歳入歳出差引	673,299		483,142		
配当割交付金	2,248	0.0	2,248	0.0				翌年度に繰越すべき財源	16,610		51,616		
株式等譲渡所得割交付金	2,630	0.0	2,630	0.0				実質収支	656,689		431,526		
地方消費税交付金	279,972	3.0	279,972	4.9				単年度収支	225,163		14,239		
ゴルフ場利用税交付金	11,469	0.1	11,469	0.2				積立金	524,311		521,607		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	100,932	1.1	100,932	1.8				積立金取崩し額	330,000		250,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支	419,474		285,846		
地方特例交付金	184,845	2.0	184,845	3.3				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	17,220	0.2	-	-				一般職員	168	552,490	3,289		
普通交付税	-	-	-	-				うち技能労務員	34	93,700	2,756		
特別交付税	17,220	0.2	-	-				教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	5,891,622	63.5	5,659,652	99.8				消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,154	0.1	5,154	0.1				臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	24,373	0.3	-	-				等合計	168	552,490	3,289		
使用料	192,429	2.1	3,598	0.1				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	11,562	0.1	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	7.04.01	7,400
国庫支出金	447,230	4.8	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	7.04.01	6,000
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				退職手当	火葬場	収入役	1	7.04.01	5,600
都道府県支出金	881,531	9.5	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	7.04.01	5,500
財産収入	22,677	0.2	3,961	0.1				税務事務	小学校	議会議長	1	7.04.01	3,400
寄附金	1,560	0.0	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	7.04.01	2,800
繰入金	665,390	7.2	-	-				伝染病	その他	議会議員	18	7.04.01	2,500
繰越金	483,142	5.2	-	-									
諸収入	99,226	1.1	32	0.0									
地方債	556,500	6.0	-	-									
うち減税補てん償	50,000	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	80,000	0.9	-	-									
歳入合計	9,282,396	100.0	5,672,397	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,572,301	
人件費	1,619,952	18.8	1,465,897	1,393,846	24.0	議会費	125,754	1.5	-	125,754	基準財政需要額	3,157,819	
うち職員給	1,013,484	11.8	888,310	-	-	総務費	1,464,020	17.0	63,251	1,372,315	標準税収入額等	6,036,467	
扶助費	277,625	3.2	104,350	104,350	1.8	民生費	1,123,994	13.1	5,715	754,393	標準財政規模	6,036,467	
公債費	632,269	7.3	632,269	632,269	10.9	衛生費	536,394	6.2	41,587	510,466	財政力指数	1.27	
内元利償還金	632,269	7.3	632,269	632,269	10.9	労働費	268	0.0	-	268	実質収支比率(%)	10.9	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,052,665	12.2	741,961	501,902	経常一般財源等比率(%)	94.0	
(義務的経費計)	2,529,846	29.4	2,202,516	2,130,465	36.7	商工費	303,573	3.5	82,446	172,254	公債費負担比率(%)	9.0	
物件費	888,233	10.3	645,807	581,862	10.0	土木費	1,606,799	18.7	1,232,169	1,056,829	公債費比率(%)	8.5	
維持補修費	22,015	0.3	22,015	22,015	0.4	消防費	273,069	3.2	13,131	269,985	起債制限比率(%)	8.0	
補助費等	911,598	10.6	887,833	714,697	12.3	教育費	1,490,279	17.3	752,034	957,469	積立金	1,371,036	
うち一部事務組合負担金	452,644	5.3	452,644	452,644	7.8	災害復旧費	-	-	-	-	減債	57,602	
繰出金	689,567	8.0	657,132	265,729	4.6	公債費	632,282	7.3	-	632,282	現在高	1,100,744	
積立金	535,745	6.2	533,810	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,230,333	
投資・出資金・貸付金	99,799	1.2	49,689	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,867,309	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,609,097	100.0	2,932,294	6,353,917	物件等購入	468,535	
投資的経費	2,932,294	34.1	1,355,115	経常経費充当一般財源等計	-	合計	794,817	国民健康保険状況	実質収支	180,154	保証・補償	-	
うち人件費	57,518	0.7	57,518	3,714,768千円	-	下水道	166,655	国民健康保険状況	再差引収支	157,441	その他	40,511	
普通建設事業費	2,932,294	34.1	1,355,115	経常収支比率	64.0%	住宅用地造成	165,934	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	2,718	実質的なもの	-	
うち補助	1,530,439	17.8	295,814	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	65.5%	上下水道	105,250	国民健康保険状況	被保険者数(人)	7,322	収益事業収入	-	
うち単独	1,220,298	14.2	983,444	歳入一般財源等	-	市場	391	国民健康保険状況	被保険者1人当り	83	土地開発基金現在高	537,174	
災害復旧事業費	-	-	-	7,027,216千円	-	その他	251,039	国民健康保険状況	保険料(料)収入額	80	徴収率(%)	98.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険状況	国庫支出金	80	現計	99.2	
歳出合計	8,609,097	100.0	6,353,917	-	-			国民健康保険状況	保険給付費	128	純固定資産税	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4	
			17年国調	増減率	区 分	12年国調			7年国調	09			3629
		住民基本台帳人口	17.3.31	19,498人	第1次	953	1,133	22.43					
			16.3.31	19,174人		9.0	10.7	869					
			増減率	20,674人	第2次	3,570	3,797						
				20,380人	第3次	6,054	5,684						
			増減率	1.4%	市町村税の状況(単位千円・%)								
歳入の状況(単位千円・%)					区 分	収入	構成比	超過課税分			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	2,386,299	94.8	29,813	指定団体等 の指定状況	歳入総額	5,477,307	5,641,862	
地方税	2,517,993	46.0	2,386,299	63.0	法定普通税	2,386,299	94.8	29,813	新産工特	歳出総額	5,206,384	5,381,939	
地方譲与税	130,761	2.4	130,761	3.5	市町村民税	921,978	36.6	29,813	低開発	歳入歳出差引	270,923	259,923	
利子割交付金	20,478	0.4	20,478	0.5	個人均等割	22,445	0.9	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	15,042	18,000	
配当割交付金	3,180	0.1	3,180	0.1	所得割	725,755	28.8	-	山振	実質収支	255,881	241,923	
株式等譲渡所得割交付金	3,748	0.1	3,748	0.1	法人均等割	63,876	2.5	11,505	過疎	単年度収支	13,958	12,836	
地方消費税交付金	203,888	3.7	203,888	5.4	法人税割	109,902	4.4	18,308	首都	積立金	18,631	154	
ゴルフ場利用税交付金	808	0.0	808	0.0	固定資産税	1,292,768	51.3	-	畿中	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,292,027	51.3	-	市町村圏	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	55,582	1.0	55,582	1.5	軽自動車税	23,554	0.9	-	財政再建	実質単年度収支	32,589	12,990	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	147,999	5.9	-	指数表選定				
地方特例交付金	82,035	1.5	82,035	2.2	鉦産税	-	-	-	財源超過				
地方交付税	1,000,116	18.3	874,972	23.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
普通交付税	874,972	16.0	874,972	23.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	一般職員	138	454,250	3,292
特別交付税	125,144	2.3	-	-	目的税	131,694	5.2	-	非常勤公務災害	うち技能労務員	25	61,700	2,468
(一般財源計)	4,018,589	73.4	3,761,751	99.3	法定目的税	131,694	5.2	-	退職手当	教育公務員	1	4,060	4,060
交通安全対策特別交付金	4,562	0.1	4,562	0.1	入湯税	-	-	-	事務機共同	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	8,773	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	臨時職員	-	-	-
使用料	104,067	1.9	-	-	都市計画税	131,694	5.2	-	伝染病	等合	139	458,310	3,297
手数料	12,783	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他				
国庫支出金	239,235	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	21,549	0.4	21,549	0.6	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	207,501	3.8	-	-	合計	2,517,993	100.0	29,813					
財産収入	19,124	0.3	-	-									
寄附金	100	0.0	-	-									
繰入金	39,998	0.7	-	-									
繰越金	259,923	4.7	-	-									
諸収入	51,503	0.9	111	0.0									
地方債	489,600	8.9	-	-									
うち減税補てん償	30,100	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	334,200	6.1	-	-									
歳入合計	5,477,307	100.0	3,787,973	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	1,263,725	24.3	1,144,451	1,140,635	27.5	議会費	111,092	2.1	-	111,092	基準財政収入額	2,198,235	
うち職員給	828,116	15.9	720,450	-	-	総務費	788,424	15.1	17,060	684,926	基準財政需要額	3,065,908	
扶助費	318,953	6.1	110,050	110,050	2.7	民生費	1,157,994	22.2	2,495	768,643	標準税収入額等	2,897,640	
公債費	861,587	16.5	861,587	861,587	20.7	衛生費	330,972	6.4	54,744	274,039	標準財政規模	3,772,612	
内元利償還金	861,587	16.5	861,587	861,587	20.7	労働費	148	0.0	-	148	財政力指数	0.68	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	142,547	2.7	12,182	121,582	実質収支比率(%)	6.8	
(義務的経費計)	2,444,265	46.9	2,116,088	2,112,272	50.9	商工費	71,739	1.4	-	31,045	経常一般財源等比率(%)	100.4	
物件費	806,179	15.5	663,092	612,373	14.7	土木費	864,883	16.6	305,293	746,008	公債費負担比率(%)	18.3	
維持補修費	35,676	0.7	35,676	35,676	0.9	消防費	316,664	6.1	1,012	316,398	公債費比率(%)	18.8	
補助費等	637,461	12.2	586,171	569,897	13.7	教育費	560,328	10.8	19,916	527,789	起債制限比率(%)	13.3	
うち一部事務組合負担金	313,597	6.0	313,597	313,597	7.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	226,168	
繰出金	814,585	15.6	774,412	347,821	8.4	公債費	861,593	16.5	-	861,593	減債	87,625	
積立金	18,942	0.4	18,482	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	233,133	
投資・出資金・貸付金	36,574	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,712,499	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,206,384	100.0	412,702	4,443,263	うち政府資金	3,306,803	
投資的経費	412,702	7.9	249,342	3,678,039千円	88.6%	合計	818,151	国民健康保険状況	実質収支	143,213	物件等購入	15,110	
うち人件費	10,611	0.2	10,611	3,678,039千円	97.1%	下水道	284,202	国民健康保険状況	再差引収支	128,133	保証・補償	-	
普通建設事業費	412,702	7.9	249,342	88.6%	住宅用地造成	186,157	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	3,605	額	4,312		
うち補助	44,239	0.8	11,500	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	3,566	国民健康保険状況	被保険者数(人)	7,921	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	86	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	4,443,263	4,714,186千円	その他	254,885	国民健康保険状況	被保険者1人当り	82	土地開発基金現在高	340,533	
歳出合計	5,206,384	100.0	4,443,263	4,714,186千円				国民健康保険状況	被保険者1人当り	146	徴収率(%)	97.8	
												97.9	94.6
												97.5 90.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4										
			17,714人	15,691人	6.5%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	20.80			09	3637								
		住民基本台帳人口	17,454人	17,220人	1.4%	第1次	800	968	人口密度(人)	804	栃木県	国分寺町	地方交付税種地	2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				平成16年度(千円)		平成15年度(千円)									
地方税	2,695,658	45.9	2,516,493		72.8		普通税		2,516,493	93.4	41,526	歳入総額	5,873,216	5,373,017								
地方譲与税	133,577	2.3	133,577		3.9		法定普通税		2,516,493	93.4	41,526	歳出総額	5,435,456	4,851,490								
利子割交付金	18,829	0.3	18,829		0.5		市町村民税		938,343	34.8	41,526	歳入歳出差引	437,760	521,527								
配当割交付金	2,937	0.1	2,937		0.1		個人均等割		19,035	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	153,621	41,548								
株式等譲渡所得割交付金	3,431	0.1	3,431		0.1		所得割		664,053	24.6	-	実質収支	284,139	479,979								
地方消費税交付金	154,447	2.6	154,447		4.5		法人均等割		204,237	7.6	8,275	単年度収支	-195,840	127,969								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		204,237	7.6	33,251	積立金	650	1,012								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		1,451,127	53.8	-	繰上償還金	-	-								
自動車取得税交付金	59,827	1.0	59,827		1.7		うち純固定資産税		1,448,116	53.7	-	積立金取崩し額	270,000	-								
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		19,151	0.7	-	実質単年度収支	-465,190	128,981								
地方特例交付金	84,844	1.4	84,844		2.5		市町村たばこ税		107,872	4.0	-	区分										
地方交付税	619,487	10.5	471,715		13.6		鉱産税		-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
普通交付税	471,715	8.0	471,715		13.6		特別土地保有税		-	-	-	一般職員	118	382,200	3,239							
特別交付税	147,772	2.5	-		-		法定外普通税		-	-	-	うち技能労務員	12	32,430	2,703							
(一般財源計)	3,773,037	64.2	3,446,100		99.7		目的税		179,165	6.6	-	教育公務員	1	4,130	4,130							
交通安全対策特別交付金	3,804	0.1	3,804		0.1		法定目的税		179,165	6.6	-	消防職員	-	-	-							
分担金・負担金	61,066	1.0	-		-		入湯税		-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-							
使用料	108,655	1.9	4,592		0.1		事業所税		-	-	-	合計	119	386,330	3,246							
手数料	35,001	0.6	-		-		都市計画税		179,165	6.6	-	一部事務組合加入の状況										
国庫支出金	221,306	3.8	-		-		水利地益税等		-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		-	-	-	議員公務災害	1	15.01.01	7,125							
都道府県支出金	215,696	3.7	-		-		旧法による税		-	-	-	非常勤公務災害	1	15.01.01	6,080							
財産収入	179,178	3.1	1,625		0.0		合 計		2,695,658	100.0	41,526	退職手当	1	15.01.01	5,700							
寄附金	2,078	0.0	-		-							事務機共同	1	15.01.01	5,491							
繰入金	589,865	10.0	-		-							税務事務	1	7.04.01	3,110							
繰越金	321,527	5.5	-		-							老人福祉	1	7.04.01	2,540							
諸収入	62,003	1.1	287		0.0							伝染病	16	7.04.01	2,330							
地方債	300,000	5.1	-		-							区分										
うち減税補てん償	-	-	-		-							一般職員	118	382,200	3,239							
うち臨時財政対策債	300,000	5.1	-		-							うち技能労務員	12	32,430	2,703							
歳入合計	5,873,216	100.0	3,456,408		100.0							教育公務員	1	4,130	4,130							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	2,259,666							
人件費	1,086,493	20.0	954,277		25.1		議会費	99,710	1.8	-		99,710		基準財政需要額	2,731,381							
うち職員給	656,138	12.1	559,981		-		総務費	857,707	15.8	40,533		767,343		標準税収入額等	2,977,146							
扶助費	253,659	4.7	84,649		2.3		民生費	1,035,257	19.0	19,578		603,002		標準財政規模	3,448,861							
公債費	676,648	12.4	675,188		18.0		衛生費	367,304	6.8	6,875		347,993		財政力指数	0.78							
内元利償還金	676,648	12.4	675,188		18.0		労働費	62	0.0	-		62		実質収支比率(%)	8.2							
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	232,423	4.3	49,051		213,973		経常一般財源等比率(%)	100.2							
(義務的経費計)	2,016,800	37.1	1,714,114		45.4		商工費	151,642	2.8	46,757		95,198		公債費負担比率(%)	13.3							
物件費	762,489	14.0	591,043		14.4		土木費	972,316	17.9	559,905		856,171		公債費比率(%)	15.3							
維持補修費	113,049	2.1	101,904		2.7		消防費	259,127	4.8	-		258,861		起債制限比率(%)	8.2							
補助費等	618,134	11.4	588,087		13.2		教育費	783,230	14.4	258,891		716,772		積立金	1,004,088							
うち一部事務組合負担金	417,332	7.7	417,332		9.7		災害復旧費	-	-	-		-		減債	263,428							
繰出金	637,563	11.7	558,548		7.1		公債費	676,678	12.4	-		675,218		現在高	793,617							
積立金	271,048	5.0	269,052		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	5,421,089							
投資・出資金・貸付金	34,783	0.6	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	1,692,859							
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	5,435,456	100.0	981,590		4,634,303		物件等購入	-							
投資的経費	981,590	18.1	811,555		82.7%		公営事業等への繰出	637,563	11.7	-		-		保証・補償	-							
うち人件費	42,532	0.8	42,532		-		合 計	637,563	11.7	-		-		その他	2,675							
内普通建設事業費	981,590	18.1	811,555		-		下水道	310,690	5.8	-		-		実質的なもの	-							
うち補助	178,092	3.3	95,824		-		住宅用地造成	17,761	0.3	-		-		収益事業収入	-							
うち単独	803,368	14.8	715,601		-		市場	4,727	0.1	-		-		土地開発基金現在高	268,575							
災害復旧事業費	-	-	-		-		上水道	-	-	-		-		徴収率(%)	98.5							
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	77,983	1.4	-		-		現計	98.8							
歳出合計	5,435,456	100.0	4,634,303		85.1%		その他	226,402	4.2	-		-		市町村民税	95.8							
													国庫支出金	75	1.4	-		-		純固定資産税	98.3	
													保険給付費	138	2.5	-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	6-4				
			7年国調	増減率	26,674人	26,489人	0.7%	区分	12年国調			7年国調	09	3645	
		住民基本台帳人口	17.3.31	26,185人	第1次	827	922	面積(km <sup>2</sup> )	30.25	栃木県	野木町	地方交付税種地	2-4		
			16.3.31	26,374人		6.2	7.2	人口密度(人)	882	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額		7,601,547	7,090,617	
地方税	3,571,350	47.0	3,571,350		75.8		普通税		新産工特		歳入歳出差引		664,534	708,814	
地方譲与税	181,362	2.4	181,362		3.9		法定普通税		低開発		翌年度に繰越すべき財源		51,847	90,210	
利子割交付金	30,205	0.4	30,205		0.6		市町村民税		産炭		実質収支		612,687	618,604	
配当割交付金	4,727	0.1	4,727		0.1		個人均等割		山振		単年度収支		-5,917	1,541	
株式等譲渡所得割交付金	5,492	0.1	5,492		0.1		所得割		過疎		積立金		183	136	
地方消費税交付金	237,416	3.1	237,416		5.0		法人均等割		首都		繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		近畿		積立金取崩し額		564,000	368,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		中部		実質単年度収支		-569,734	-366,323	
自動車取得税交付金	77,468	1.0	77,468		1.6		うち純固定資産税		市町村圏		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		財政再建		一般職員		177	581,740	3,287
地方特例交付金	128,675	1.7	128,675		2.7		市町村たばこ税		指数表選定		うち技能労務員		33	84,330	2,555
地方交付税	589,125	7.8	451,849		9.6		鉦産税		財源超過		教育公務員		1	4,030	4,030
普通交付税	451,849	5.9	451,849		9.6		特別土地保有税		一部事務組合加入の状況		消防職員		-	-	-
特別交付税	137,276	1.8	-		-		法定外普通税		特別職等		臨時職員		-	-	-
(一般財源計)	4,825,820	63.5	4,688,544		99.6		目的税		議員公務災害		その他		178	585,770	3,291
交通安全対策特別交付金	5,944	0.1	5,944		0.1		法定目的税		非常勤公務災害		市区町村長		1	15,07.01	5,460
分担金・負担金	6,074	0.1	-		-		入湯税		退職手当		助役		1	15,07.01	5,890
使用料	44,027	0.6	11,546		0.2		事業所税		事務機共同		収入役		1	15,07.01	5,700
手数料	10,897	0.1	-		-		都市計画税		税務事務		常備消防		1	15,07.01	5,680
国庫支出金	261,196	3.4	-		-		水利地益税等		老人福祉		小学校		1	8.04.01	3,500
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		伝染病		中学校		1	8.04.01	2,800
(特別区財政交付金)	-	-	-		-		旧法による税		その他		その他		18	8.04.01	2,600
都道府県支出金	402,354	5.3	-		-		合計		議員公務災害		市区町村長		1	15,07.01	5,460
財産収入	7,884	0.1	1,319		0.0				非常勤公務災害		助役		1	15,07.01	5,890
寄附金	-	-	-		-				退職手当		収入役		1	15,07.01	5,700
繰入金	1,121,236	14.8	-		-				事務機共同		常備消防		1	15,07.01	5,680
繰越金	398,814	5.2	-		-				税務事務		小学校		1	8.04.01	3,500
諸収入	33,301	0.4	2,328		0.0				老人福祉		中学校		1	8.04.01	2,800
地方債	484,000	6.4	-		-				伝染病		その他		18	8.04.01	2,600
うち減税補てん償	53,000	0.7	-		-				その他		その他				
うち臨時財政対策債	431,000	5.7	-		-				その他		その他				
歳入合計	7,601,547	100.0	4,709,681		100.0				その他		その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
人件費	1,552,180	22.4	1,468,700		1,455,186		28.0		議会費		基準財政収入額		3,213,098		
うち職員給	1,026,072	14.8	951,388		-		-		総務費		基準財政需要額		3,664,947		
扶助費	404,012	5.8	133,577		125,036		2.4		民生費		標準税収入額等		4,237,503		
公債費	1,133,021	16.3	1,131,890		1,131,890		21.8		衛生費		標準財政規模		4,689,352		
内元利償還金	1,133,021	16.3	1,131,890		1,131,890		21.8		労働費		財政力指数		0.84		
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費		実質収支比率(%)		13.1		
(義務的経費計)	3,089,213	44.5	2,734,167		2,712,112		52.2		商工費		経常一般財源等比率(%)		100.4		
物件費	1,054,170	15.2	975,136		839,314		16.2		土木費		公債費負担比率(%)		16.8		
維持補修費	66,089	1.0	65,633		65,633		1.3		消防費		公債費比率(%)		20.0		
補助費等	905,719	13.1	887,173		813,516		15.7		教育費		起債制限比率(%)		11.2		
うち一部事務組合負担金	329,477	4.7	329,477		329,477		6.3		災害復旧費		積立金		1,218,004		
繰出金	751,730	10.8	714,205		342,648		6.6		公債費		減債		62,843		
積立金	7,008	0.1	1,200		-		-		諸支出費		現在高		特定目的		
投資・出資金・貸付金	7,132	0.1	-		-		-		前年度繰上充用金		地方債現在高		3,641,472		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		うち政府資金		3,286,135		
投資的経費	1,055,952	15.2	676,479		経常経費充当一般財源等計		4,773,223千円		国民健康保険		物件等購入		-		
うち人件費	25,223	0.4	25,119		経常収支比率		91.9%		国民健康保険		保証・補償		-		
内普通建設事業費	1,055,952	15.2	676,479		91.9%		101.3%		国民健康保険		その他		-		
うち補助	302,580	4.4	117,893		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険		実質的なもの		-		
うち単独	753,372	10.9	558,586		歳入一般財源等		6,718,527千円		国民健康保険		収益事業収入		-		
災害復旧事業費	-	-	-		歳入一般財源等		6,718,527千円		国民健康保険		土地開発基金現在高		625,101		
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		6,718,527千円		国民健康保険		徴収率		97.7		
歳出合計	6,937,013	100.0	6,053,993		歳入一般財源等		6,718,527千円		国民健康保険		現計		98.4		
									国民健康保険		市町村民税		94.3		
									国民健康保険		純固定資産税		97.1		
									国民健康保険				93.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3									
			19,110人	19,877人	-3.9%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	60.45			09	3661							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		人口密度(人)	316									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	894	1,117	9.2	11.1	4,211	4,592			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
市町村税の状況 (単位千円・%)																					
歳入合計		6,003,835		100.0		3,614,438		100.0		22,730											
地方税		1,707,154		28.4		1,707,154		47.2		普通税		1,707,154		100.0							
地方譲与税		164,722		2.7		164,722		4.6		法定普通税		1,707,154		100.0							
利子割交付金		15,057		0.3		15,057		0.4		市町村民税		622,413		36.5							
配当割交付金		2,379		0.0		2,379		0.1		個人均等割		18,295		1.1							
株式等譲渡所得割交付金		2,713		0.0		2,713		0.1		所得割		464,703		27.2							
地方消費税交付金		174,286		2.9		174,286		4.8		法人均等割		44,848		2.6							
ゴルフ場利用税交付金		37,034		0.6		37,034		1.0		法人税割		94,567		5.5							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税		955,116		55.9							
自動車取得税交付金		75,149		1.3		75,149		2.1		うち純固定資産税		954,120		55.9							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		32,245		1.9							
地方特例交付金		55,544		0.9		55,544		1.5		市町村たばこ税		97,380		5.7							
地方交付税		1,547,818		25.8		1,365,064		37.8		鉱産税		-		-							
普通交付税		1,365,064		22.7		1,365,064		37.8		特別土地保有税		-		-							
特別交付税		182,754		3.0		-		-		法定外普通税		-		-							
(一般財源計)		3,781,856		63.0		3,599,102		99.6		目的税		-		-							
交通安全対策特別交付金		3,198		0.1		3,198		0.1		法定目的税		-		-							
分担金・負担金		21,698		0.4		-		-		入湯税		-		-							
使用料		56,348		0.9		10,591		0.3		事業所税		-		-							
手数料		10,098		0.2		-		-		都市計画税		-		-							
国庫支出金		241,267		4.0		-		-		水利地益税等		-		-							
国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的税		-		-							
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		旧法による税		-		-							
都道府県支出金		296,963		4.9		-		-		合計		1,707,154		100.0							
財産収入		8,009		0.1		1,473		0.0		合計		22,730									
寄附金		-		-		-		-		議員公務災害		-		-							
繰入金		580,739		9.7		-		-		非常勤公務災害		-		-							
繰越金		325,678		5.4		-		-		退職手当		-		-							
諸収入		50,881		0.8		74		0.0		事務機共同		-		-							
地方債		627,100		10.4		-		-		税務事務		-		-							
うち減税補てん償		25,900		0.4		-		-		老人福祉		-		-							
うち臨時財政対策債		329,000		5.5		-		-		伝染病		-		-							
歳入合計		6,003,835		100.0		3,614,438		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等	
人件費		1,508,124		26.7		1,409,391		1,404,701		35.4		議 会 費		102,184		1.8		-		102,184	
うち職員給		1,024,638		18.1		935,311		-		-		議 会 費		1,087,689		19.2		229,311		887,814	
扶助費		383,329		6.8		154,871		154,871		3.9		民 生 費		1,262,195		22.3		72,090		937,997	
公債費		693,420		12.3		684,387		684,387		17.2		衛 生 費		426,608		7.5		20,107		389,241	
内元利償還金		693,420		12.3		684,387		684,387		17.2		労 働 費		2,277		0.0		-		2,277	
内一時借入金利息		-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		390,239		6.9		225,207		182,288	
(義務的経費計)		2,584,873		45.7		2,248,649		2,243,959		56.5		商 工 費		55,448		1.0		-		55,030	
物件費		788,755		13.9		683,515		602,135		15.2		土 木 費		847,266		15.0		392,936		757,807	
維持補修費		32,099		0.6		28,458		28,458		0.7		消 防 費		250,332		4.4		4,049		249,996	
補助費等		516,970		9.1		509,823		450,812		11.4		教 育 費		537,734		9.5		14,800		505,187	
うち一部事務組合負担金		346,873		6.1		346,873		308,699		7.8		災 害 復 旧 費		-		-		-		-	
繰出金		773,389		13.7		721,659		410,849		10.4		公 債 費		693,595		12.3		-		684,562	
積立金		981		0.0		203		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		5,655,567		100.0		958,500		4,754,383	
投資的経費		958,500		16.9		562,076		3,736,213千円		94.1%		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		788,245		国民健康保険		114,294		41,983	
うち人件費		19,944		0.4		19,944		-		-		合 計		320,359		国民健康保険		3,575		-	
普通建設事業費		958,500		16.9		562,076		-		-		上 水 道		14,856		国民健康保険		8,530		-	
うち補助		100,439		1.8		20,371		-		-		市 場		6,866		国民健康保険		78		-	
うち単独		858,061		15.2		541,705		-		-		工 業 用 水 道		-		国民健康保険		85		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		国民健康保険		156,357		国民健康保険		135		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		その他		289,807		国民健康保険		-		-	
歳出合計		5,655,567		100.0		4,754,383		5,102,651千円		97.9%		歳入一般財源等		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況					12年国調 13,862人				7年国調 14,299人				増減率 -3.1%				産 業 構 造				都道府県名 09 09				団体名 3688 3688				市町村類型		4-3	
人口	住民基本台帳人口	増減率		12年国調	7年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	面積 (km <sup>2</sup> )		30.52	人口密度 (人)	454	栃木県		都賀町		地方交付税種地		2-3		
		(単位千円・%)																	区 分					平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)																																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額				歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引												
地方税	1,466,760	36.7	1,466,760	55.3	948	12.7	12.8					新 産 工 特 低 開 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	3,996,014			4,269,369															
地方譲与税	97,279	2.4	97,279	3.7	12.7	12.8					歳 出 総 額		3,770,746			4,009,885																
利子割交付金	11,283	0.3	11,283	0.4	991	12.8					指 定 団 体 等 状 況	歳 入 歳 出 差 引	225,268			259,484																
配当割交付金	1,767	0.0	1,767	0.1	991	12.8						支 援 状 況	1,223			2,326																
株式等譲渡所得割交付金	2,048	0.1	2,048	0.1	991	12.8					実 質 収 支	224,045			257,158																	
地方消費税交付金	124,936	3.1	124,936	4.7	3,626	42.0					単 年 度 収 支	-33,113			32,670																	
ゴルフ場利用税交付金	59,578	1.5	59,578	2.2	48.5	45.1					積 立 金	131			145																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									繰 上 償 還 金	-			-															
自動車取得税交付金	41,944	1.0	41,944	1.6									積 立 金 取 崩 し 額	-			-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-									実 質 単 年 度 収 支	-32,982			32,815															
地方特例交付金	42,336	1.1	42,336	1.6									区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
地方交付税 普通交付税	801,263	20.1	801,263	30.2									一 般 職 員	105	345,280	3,288																
地方交付税 特別交付税 (一般財源計)	128,008	3.2	-	-									うち技能労務員	4	11,980	2,995																
交通安全対策特別交付金	1,875	0.0	1,875	0.1									教 育 公 務 員	1	4,000	4,000																
分担金・負担金	1,606	0.0	-	-									消 防 職 員	-	-	-																
使用料	47,773	1.2	2,059	0.1									員 臨 時 職 員	-	-	-																
手数料	7,982	0.2	-	-									等 合 計	106	349,280	3,295																
国庫支出金 (特別区財政交付金)	183,726	4.6	-	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
都道府県支出金	222,658	5.6	-	-									議 員 公 務 災 害	し 尿 处 理	市 区 町 村 長	1	14.07.21	4,500														
財産収入	79,691	2.0	115	0.0									非 常 勤 公 務 災 害	ご み 处 理	助 役	1	15.01.01	4,400														
寄附金	1,700	0.0	-	-									退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	1	15.01.01	4,400														
繰入金	4,952	0.1	-	-									事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	15.01.01	5,150														
繰越金	209,484	5.2	-	-									税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	9.01.01	3,110														
諸収入	125,865	3.1	150	0.0									老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	9.01.01	2,510														
地方債	331,500	8.3	-	-									伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	14	9.01.01	2,310														
うち減税補てん償	32,700	0.8	-	-																												
うち臨時財政対策債	191,800	4.8	-	-																												
歳入合計	3,996,014	100.0	2,653,393	100.0																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	2,411人 2,623人 -8.1%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-4							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,066人 2,146人 -3.7%	区分	12年国調	7年国調	09 3823		栃木県 栗山村	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	67	61	面積 (km <sup>2</sup> )	427.37								
					第2次	4.9	3.9	人口密度 (人)	6		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
					第3次	269	295			指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,864,414	4,548,197				
					市町村税の状況 (単位千円・%)				新産工特	×	歳入歳出差引	163,263	97,710				
					区分		収入済額 構成比 超過課税分		低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	106	18,659				
					普通税		643,700 91.0 869		産炭	×	実質収支	163,157	79,051				
					法定普通税		643,700 91.0 869		山振	×	単年度収支	84,106	-64,569				
					市町村民税		84,682 12.0 869		過疎	×	積立金	-	377,430				
					個人均等割		2,138 0.3 -		首都	×	繰上償還金	-	-				
					所得割		71,257 10.1 -		近畿	×	積立金取崩し額	44,167	-				
					法人均等割		5,927 0.8 -		中部	×	実質単年度収支	39,939	312,861				
					法人税割		5,360 0.8 869		市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					固定資産税		536,824 75.9 -		財政再建	×	一般職員	107	364,870	3,410			
					うち純固定資産税		439,428 62.1 -		指数表選定	×	うち技能労務員	21	58,120	2,768			
					軽自動車税		3,648 0.5 -		財源超過	×	教育公務員	1	3,930	3,930			
					市町村たばこ税		18,546 2.6 -				消防職員	-	-	-			
					鉱産税		- - -				臨時職員	-	-	-			
					特別土地保有税		- - -				等合	108	368,800	3,415			
					法定外普通税		- - -		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					目的税		63,411 9.0 -		議員公務災害	×	し尿処理	1	16.01.01	6,390			
					法定目的税		63,411 9.0 -		非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.01.01	5,310			
					入湯税		63,411 9.0 -		退職手当	×	火葬場	1	16.01.01	5,130			
					事業所税		- - -		事務機共同	×	常備消防	1	16.01.01	5,130			
					都市計画税		- - -		税務事務	×	小学校	1	17.04.01	3,200			
					水利地益税等		- - -		老人福祉	×	中学校	1	17.04.01	2,450			
					法定外目的税		- - -		伝染病	×	その他	8	17.04.01	2,350			
					旧法による税		- - -				歳入合計	4,864,414	100.0	1,641,404	100.0		
					合計		707,111 100.0 869										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					議会費					69,181		1.5		-		69,181	
うち職員給					総務費					1,009,985		21.5		128,081		548,166	
扶助費					民生費					257,554		5.5		-		226,359	
公債費					衛生費					477,666		10.2		159,344		259,788	
内元利償還金					労働費					30		0.0		-		30	
一時借入金利息					農林水産業費					242,798		5.2		92,705		78,057	
(義務的経費計)					商工費					178,955		3.8		57,536		95,727	
物件費					土木費					362,940		7.7		257,726		98,616	
維持補修費					消防費					194,443		4.1		58,231		136,887	
補助費等					教育費					1,334,978		28.4		1,111,929		269,279	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					2,600		0.1		-		66	
繰出金					公債費					570,021		12.1		-		570,021	
積立金					諸支出費					-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		-	
前年度繰上充用金					歳出合計					4,701,151		100.0		1,865,552		2,352,177	
投資的経費					合計					159,714		国民		実質収支		11,871	
うち人件費					観光施設					40,674		健康		再差引収支		22,589	
内普通建設事業費					下水道					28,095		保険		加入世帯数(世帯)		552	
うち補助					簡易水道					11,965		の		被保険者数(人)		1,084	
うち単独					上水道					-		状況		被保険者		62	
災害復旧事業費					国民健康保険					21,946		の		1人当り		77	
失業対策事業費					その他					57,034		業況		保険給付費		125	
歳出合計					歳入一般財源等					2,515,440千円				徴収率(%)		現計	
					歳入一般財源等					2,515,440千円				市町村民税		97.4	
														純固定資産税		93.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	12,031人 13,300人 -9.5%	産業構造		都道府県名 09	団体名 3831	市町村類型 3-4					
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	11,159人 11,379人 -1.9%	区分	12年国調 7年国調	面積(k㎡)		地方交付税種地 2-2					
					第1次	169 2.4	221 2.7	272.27						
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	943 13.6	1,085 13.3	44						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	5,814 83.9	6,843 84.0		区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)					
地方税	2,541,504	43.1	2,344,394	73.4					歳入総額	5,897,736	5,580,290			
地方譲与税	85,410	1.4	85,410	2.7					歳出総額	5,826,651	5,461,641			
利子割交付金	8,549	0.1	8,549	0.3					歳入歳出差引	71,085	118,649			
配当割交付金	1,355	0.0	1,355	0.0					翌年度に繰越すべき財源	3,599	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,534	0.0	1,534	0.0					実質収支	67,486	118,649			
地方消費税交付金	145,152	2.5	145,152	4.5					単年度収支	-51,163	-30,936			
ゴルフ場利用税交付金	13,586	0.2	13,586	0.4					積立金	201,728	195,840			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	36,954	0.6	36,954	1.2					積立金取崩し額	357,500	323,428			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-206,935	-158,524			
地方特例交付金	27,508	0.5	27,508	0.9					区分	職員数(人)	給料月額(百円)			
地方交付税	622,920	10.6	517,591	16.2					一般職員	154	482,660			
普通交付税	517,591	8.8	517,591	16.2					うち技能労務員	34	92,770			
特別交付税	105,329	1.8	-	-					教育公務員	2	8,160			
(一般財源計)	3,484,472	59.1	3,182,033	99.6					消防職員	54	175,660			
交通安全対策特別交付金	1,516	0.0	1,516	0.0					職員等	-	-			
分担金・負担金	163,863	2.8	-	-					合計	210	666,480			
使用料	127,667	2.2	6,784	0.2					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	24,238	0.4	167	0.0					議員公務災害					
国庫支出金	318,952	5.4	-	-					非常勤公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,714
国有提供交付金	-	-	-	-					退職手当	ごみ処理	助役	2	17.04.01	5,769
特別区財政交付金	-	-	-	-					事務機共同	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,580
都道府県支出金	183,342	3.1	-	-					税務事務	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,481
財産収入	9,392	0.2	320	0.0					老人福祉	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,360
寄附金	43,127	0.7	-	-					伝染病	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,840
繰入金	497,785	8.4	-	-					その他	その他	議会議員	16	9.04.01	2,310
繰越金	118,649	2.0	-	-					目 的 税					
諸収入	178,333	3.0	3,595	0.1					法定目的税	508,248	20.0	-	-	-
地方債	746,400	12.7	-	-					入湯税	311,138	12.2	-	-	-
うち減税補てん債	26,000	0.4	-	-					事業所税	-	-	-	-	-
うち臨時財対策債	289,400	4.9	-	-					都市計画法	197,110	7.8	-	-	-
歳入合計	5,897,736	100.0	3,194,415	100.0					水利地益税等	-	-	-	-	-
									法定外目的税	-	-	-	-	-
									旧法による税	-	-	-	-	-
									合 計	2,541,504	100.0	19,947		

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2
			14,171人	14,729人	-3.8%	区 分	12年国調	7年国調	09	3840		
		住民基本台帳人口	17.3.31	14,091人	1,104	1,335	面積 (km <sup>2</sup> )	175.99	栃木県 塩谷町		地方交付税種地	2-2
			16.3.31	14,237人	14.9	17.2	人口密度 (人)	81	区 分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
地方税	1,401,260	21.6	1,401,260	42.7	1,104	3,003	3,494	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方譲与税	126,610	2.0	126,610	3.9	14.9	3,003	47.3	普 通 税	1,401,260	100.0	21,042	
利子割交付金	10,731	0.2	10,731	0.3	37.6	3,003		法 定 普 通 税	1,401,260	100.0	21,042	
配当割交付金	1,681	0.0	1,681	0.1	3,494	3,414		市 町 村 民 税	469,711	33.5	21,042	
株式等譲渡所得割交付金	1,947	0.0	1,947	0.1	47.3	3,414		個人均等割	14,479	1.0	-	
地方消費税交付金	123,137	1.9	123,137	3.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
ゴルフ場利用税交付金	53,118	0.8	53,118	1.6	区 分							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税							
自動車取得税交付金	58,268	0.9	58,268	1.8	法 定 普 通 税							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税							
地方特例交付金	38,425	0.6	38,425	1.2	個人均等割							
地方交付税	1,598,609	24.6	1,429,444	43.6	所 得 割							
普通交付税	1,429,444	22.0	1,429,444	43.6	法 人 均 等 割							
特別交付税	169,165	2.6	-	-	法 人 税 割							
(一般財源計)	3,413,786	52.6	3,244,621	98.9	固 定 資 産 税							
交通安全対策特別交付金	2,122	0.0	2,122	0.1	うち純固定資産税							
分担金・負担金	5,462	0.1	-	-	軽自動車税							
使用料	112,233	1.7	-	-	市町村たばこ税							
手数料	15,922	0.2	-	-	鉱 産 税							
国庫支出金	712,069	11.0	-	-	特別土地保有税							
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目 的 税							
都道府県支出金	341,424	5.3	-	-	法 定 目 的 税							
財産収入	5,353	0.1	2,402	0.1	入 湯 税							
寄附金	-	-	-	-	事 業 所 税							
繰入金	287,643	4.4	-	-	都 市 計 画 税							
繰越金	128,522	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等							
諸収入	227,951	3.5	32,528	1.0	法 定 外 目 的 税							
地方債	1,240,300	19.1	-	-	旧 法 に よ る 税							
うち減税補てん償	38,200	0.6	-	-	合 計							
うち臨時財政対策債	294,500	4.5	-	-	1,401,260							
歳入合計	6,492,787	100.0	3,281,673	100.0	21,042							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	1,313,309	21.1	1,196,278	1,175,899	32.5	議 会 費	103,349	1.7	-	103,349	基 準 財 政 収 入 額	1,352,640
うち職員給	873,565	14.0	767,877	-	-	総 務 費	722,954	11.6	3,031	665,537	基 準 財 政 需 要 額	2,782,084
扶助費	268,504	4.3	109,533	109,533	3.0	民 生 費	927,333	14.9	7,303	631,733	標 準 税 収 入 額 等	1,769,299
公債費	709,284	11.4	690,319	690,319	19.1	衛 生 費	436,637	7.0	38,681	375,529	標 準 財 政 規 模	3,198,743
内元利償還金	709,284	11.4	690,319	690,319	19.1	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.47
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	473,248	7.6	263,619	202,621	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0
(義務的経費計)	2,291,097	36.7	1,996,130	1,975,751	54.7	商 工 費	82,808	1.3	-	19,917	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.6
物件費	631,991	10.1	442,583	263,580	7.3	土 木 費	398,012	6.4	310,331	222,619	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1
維持補修費	15,140	0.2	11,366	11,366	0.3	消 防 費	216,894	3.5	1,461	216,552	公 債 費 比 率 (%)	15.2
補助費等	602,490	9.7	580,011	348,705	9.6	教 育 費	2,165,227	34.7	1,611,737	644,757	起 債 制 限 比 率 (%)	11.5
うち一部事務組合負担金	370,004	5.9	370,004	223,385	6.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	701,297
繰出金	335,161	5.4	309,842	283,257	7.8	公 債 費	709,284	11.4	-	690,319	財 調 減 債	100,945
積立金	319	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	494,448
投資・出資金・貸付金	123,385	2.0	25,778	23,275	0.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,683,641
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,235,746	100.0	2,236,163	3,772,933	うち政府資金	5,523,403
投資的経費	2,236,163	35.9	407,223	2,905,934千円	80.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	439,671	国民健康保険	52,701	52,701	支 出 予 定 額	-
うち人件費	84,504	1.4	83,601	2,905,934千円	88.6%	合 計	439,671	国民健康保険	47,441	47,441	支 出 予 定 額	-
内普通建設事業費	2,236,163	35.9	407,223	2,905,934千円	88.6%	上 水 道	104,510	国民健康保険	2,563	2,563	支 出 予 定 額	249,241
うち補助	1,294,536	20.8	67,162	2,905,934千円	88.6%	下 水 道	22,444	国民健康保険	5,950	5,950	支 出 予 定 額	-
うち単独	912,803	14.6	336,237	2,905,934千円	88.6%	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	70	70	支 出 予 定 額	-
災害復旧事業費	-	-	-	2,905,934千円	88.6%	交 通	-	国民健康保険	75	75	支 出 予 定 額	-
失業対策事業費	-	-	-	2,905,934千円	88.6%	そ の 他	243,981	国民健康保険	123	123	支 出 予 定 額	-
歳出合計	6,235,746	100.0	3,772,933	4,029,974千円	88.6%	歳 入 一 般 財 源 等	4,029,974千円	国民健康保険	75	75	支 出 予 定 額	159,278
実質収支												
再差引収支												
加入世帯数(世帯)												
被保険者数(人)												
被保険者1人当り												
保険給付費												
保険料(料)収入額												
国庫支出金												
純固定資産税												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成16年度 決算状況			人口		産業構造				面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2	
			12年国調 7年国調 増減率						12年国調 7年国調		151.68		09 4030 栃木県 馬頭町		地方交付税種地	2-2	
			17.3.31 16.3.31 増減率								91						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山産炭	新工業	指定団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引
地方税	1,088,921	17.2	1,088,921	32.5	普通税	1,076,119	98.8	7,225	山産炭	×	×	6,328,640	6,068,195	263,912	233,310	30,600	30,600
地方譲与税	94,725	1.5	94,725	2.8	法定普通税	1,076,119	98.8	7,225	山産炭	×	×	6,064,728	5,834,885	230,143	233,310	30,167	30,167
利子割交付金	9,607	0.2	9,607	0.3	市町村民税	342,051	31.4	7,225	山産炭	×	×	263,912	233,310	30,600	30,600	30,600	30,600
配当割交付金	1,505	0.0	1,505	0.0	個人均等割	12,917	1.2	-	山産炭	×	×	6,090	930	5,160	930	5,160	930
株式等譲渡所得割交付金	1,744	0.0	1,744	0.1	所得割	281,999	25.9	-	山産炭	×	×	257,822	232,380	25,442	232,380	25,442	232,380
地方消費税交付金	126,588	2.0	126,588	3.8	法人均等割	25,786	2.4	4,238	山産炭	×	×	25,442	-21,922	46,364	-21,922	46,364	-21,922
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.3	20,000	0.6	法人税割	21,349	2.0	2,987	山産炭	×	×	250	370	250	370	250	370
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	644,394	59.2	-	山産炭	×	×	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,541	0.6	40,541	1.2	うち純固定資産税	637,384	58.5	-	山産炭	×	×	159,000	-	159,000	-	159,000	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,241	2.1	-	山産炭	×	×	-133,308	-21,552	-133,308	-21,552	-133,308	-21,552
地方特例交付金	31,229	0.5	31,229	0.9	市町村たばこ税	64,237	5.9	-	山産炭	×	×						
地方交付税 普通交付税	2,189,342	34.6	1,921,387	57.4	鉦産税	-	-	-	山産炭	×	×						
地方交付税 特別交付税	1,921,387	30.4	1,921,387	57.4	特別土地保有税	2,196	0.2	-	山産炭	×	×						
(一般財源計)	3,604,202	57.0	3,336,247	99.7	法定外普通税	-	-	-	山産炭	×	×						
交通安全対策特別交付金	1,414	0.0	1,414	0.0	目的税	12,802	1.2	-	山産炭	×	×						
分担金・負担金	24,681	0.4	-	-	法定目的税	12,802	1.2	-	山産炭	×	×						
使用料	205,867	3.3	-	-	入湯税	12,802	1.2	-	山産炭	×	×						
手数料	7,854	0.1	-	-	事業所得税	-	-	-	山産炭	×	×						
国庫支出金	187,124	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	山産炭	×	×						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	山産炭	×	×						
都道府県支出金	556,546	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	山産炭	×	×						
財産収入	36,763	0.6	9,770	0.3	旧法による税	-	-	-	山産炭	×	×						
寄附金	9,917	0.2	-	-	合計	1,088,921	100.0	7,225	山産炭	×	×						
繰入金	421,979	6.7	-	-					山産炭	×	×						
繰越金	233,310	3.7	-	-					山産炭	×	×						
諸収入	132,183	2.1	10	0.0					山産炭	×	×						
地方債	906,800	14.3	-	-					山産炭	×	×						
うち減税補てん償	11,900	0.2	-	-					山産炭	×	×						
うち臨時財政対策債	288,500	4.6	-	-					山産炭	×	×						
歳入合計	6,328,640	100.0	3,347,441	100.0					山産炭	×	×						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人 口	12年国調 7年国調 増減率	7,168人 7,424人 -3.4%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	2-2			
			住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,097人 7,164人 -0.9%	区 分	12年国調	7年国調	09	4048	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km <sup>2</sup> )		41.16	栃木県							
区 分			決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		人口密度 (人)		174				
第 1 次					665	820			指定団体等の指定状況		歳入総額	3,007,380	2,944,183		
第 2 次					17.7	20.1			新 産 工 特 低 開 産	歳入歳出差引	2,775,396	2,736,719			
第 3 次					1,396	1,509		炭 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳入歳出		231,984	207,464			
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉦 産 税 特 別 土 地 保 有 税 目 的 税 法 定 目 的 税 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計	実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
普通税			763,011	98.9	12,349				山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳入総額	3,007,380	2,944,183			
法定普通税			763,011	98.9	12,349				山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳出総額	2,775,396	2,736,719			
市町村民税			239,568	31.1	12,349				山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳入歳出差引	231,984	207,464			
個人均等割			6,794	0.9					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	翌年度に繰越すべき財源	-	2,325			
所得割			160,121	20.8					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	実質収支	231,984	205,139			
法人均等割			12,826	1.7	2,218				山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	単年度収支	26,845	21,022			
法人税割			59,827	7.8	10,131				山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	積立金	83	121			
固定資産税			433,939	56.3					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	繰上償還金	-	-			
うち純固定資産税			433,313	56.2					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	積立金取崩し額	102,000	140,000			
軽自動車税			12,317	1.6					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	実質単年度収支	-75,072	-118,857			
市町村たばこ税			77,187	10.0					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
鉦産税			-	-					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一般職員	93	316,880	3,407		
特別土地保有税			-	-					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	うち技能労務員	11	31,690	2,881		
法定外普通税			-	-					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	教育公務員	5	19,000	3,800		
目的税			8,359	1.1					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	消防職員	-	-	-		
法定目的税			8,359	1.1					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	臨時職員	-	-	-		
入湯税			8,359	1.1					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	等 合 計	98	335,880	3,427		
事業所税			-	-					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都市計画税			-	-					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	5.10.01	6,800
水利地益税等			-	-					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	5.10.01	5,600
法定外目的税			-	-					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	退職手当	火葬場	収入 役	1	5.10.01	5,400
旧法による税			-	-					山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	事務機共同	常備消防	教育 長	1	5.10.01	5,200
合計			771,370	100.0	12,349				山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	5.10.01	2,900

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	1-1
			7年国調 増減率	5,402人 5,691人 -5.1%	構造		09		4056			
					17.3.31 16.3.31 増減率	5,328人 5,403人 -1.4%	区分	12年国調	7年国調	栃木県		湯津上村
歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	944	1,126	面積(km <sup>2</sup> ) 32.68	人口密度(人) 165	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区 分			第2次	30.5	34.7			歳入総額		3,470,573	3,899,954	
決算額			第3次	1,068	1,044			歳出総額		3,344,001	3,109,395	
構成比			34.5	32.2	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		126,572	790,559		
經常一般財源等			1,082	1,072	新産工業特		翌年度に繰越すべき財源		16,353	643,937		
構成比			35.0	33.1	低開発		実質収支		110,219	146,622		
市町村税の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)		産炭		単年度収支		-36,403	-290		
普通税			普通税		山振		積立金		257	71,324		
法定普通税			法定普通税		過疎		繰上償還金		-	-		
市町村民税			市町村民税		首都		積立金取崩し額		168,000	-		
個人均等割			個人均等割		近畿		実質単年度収支		-204,146	71,034		
所得割			所得割		中部		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人均等割			法人均等割		市町村圏		一般職員		82	263,140	3,209	
法人税割			法人税割		財政再建		うち技能労務員		19	49,000	2,579	
固定資産税			固定資産税		指数表選定		教育公務員		3	10,700	3,567	
うち純固定資産税			うち純固定資産税		財源超過		消防職員		-	-	-	
軽自動車税			軽自動車税		議員公務災害		臨時職員		-	-	-	
市町村たばこ税			市町村たばこ税		非常勤公務災害		等合計		85	273,840	3,222	
鉦産税			鉦産税		退職手当		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別土地保有税			特別土地保有税		事務機共同		し尿処理		1	8.04.01	6,300	
法定外普通税			法定外普通税		税務事務		ごみ処理		1	8.04.01	5,400	
目的税			目的税		老人福祉		火葬場		1	8.04.01	5,300	
法定目的税			法定目的税		伝染病		常備消防		1	8.04.01	5,200	
入湯税			入湯税		その他		小学校		1	8.04.01	2,700	
事業所税			事業所税				中学校		1	8.04.01	2,100	
都市計画税			都市計画税				その他		10	8.04.01	1,800	
水利地益税等			水利地益税等									
法定外目的税			法定外目的税									
旧法による税			旧法による税									
合計			合計		4,700							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-2	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	27,027人	26,748人				09	4072		
			1.0%	27,738人	27,756人			栃木県	那須町	地方交付税種地	
			17.3.31	16.3.31							
			増減率	-0.1%							
歳入の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	区分	
地方税	5,024,163	46.2	5,024,163	74.8	2,473	2,782	17.7	372.31	73	平成16年度(千円)	
地方譲与税	269,159	2.5	269,159	4.0	3,841	4,177	19.4			平成15年度(千円)	
利子割交付金	20,733	0.2	20,733	0.3	7,652	7,331	29.2			歳入総額	
配当割交付金	3,245	0.0	3,245	0.0	54.6	51.3	19.4			歳出総額	
株式等譲渡所得割交付金	3,768	0.0	3,768	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	
地方消費税交付金	309,052	2.8	309,052	4.6	区分					翌年度に繰越すべき財源	
ゴルフ場利用税交付金	83,296	0.8	83,296	1.2	普通税	4,809,349	95.7	34,151			実質収支
特別地方消費税交付金	492	0.0	492	0.0	法定普通税	4,809,349	95.7	34,151			単年度収支
自動車取得税交付金	126,861	1.2	126,861	1.9	市町村民税	1,055,326	21.0	34,151			積立金
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	50,353	1.0	-			繰上償還金
地方特例交付金	64,187	0.6	64,187	1.0	所得割	619,671	12.3	-			積立金取崩し額
地方交付税	1,007,424	9.3	801,750	11.9	法人均等割	171,704	3.4	-			実質単年度収支
普通交付税	801,750	7.4	801,750	11.9	法人税割	213,598	4.3	34,151			
特別交付税	205,674	1.9	-	-	固定資産税	3,507,346	69.8	-			
(一般財源計)	6,912,380	63.5	6,706,706	99.8	うち純固定資産税	3,501,949	69.7	-			
交通安全対策特別交付金	5,265	0.0	5,265	0.1	軽自動車税	51,343	1.0	-			
分担金・負担金	5,440	0.1	-	-	市町村たばこ税	193,904	3.9	-			
使用料	230,208	2.1	-	-	鉱産税	-	-	-			
手数料	57,347	0.5	-	-	特別土地保有税	1,430	0.0	-			
国庫支出金	292,039	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税	214,814	4.3	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	214,814	4.3	-			
都道府県支出金	657,802	6.0	-	-	入湯税	214,814	4.3	-			
財産収入	6,065	0.1	5,260	0.1	事業所税	-	-	-			
寄附金	1,678	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-			
繰入金	513,030	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			
繰越金	625,488	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			
諸収入	302,425	2.8	3,789	0.1	旧法による税	-	-	-			
地方債	1,270,200	11.7	-	-	合計	5,024,163	100.0	34,151			
うち減税補てん償	159,200	1.5	-	-							
うち臨時財政対策償	450,500	4.1	-	-							
歳入合計	10,879,367	100.0	6,721,020	100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
人件費	2,609,566	25.6	2,458,230	2,456,980	33.5	議会費	142,745	1.4	-	142,745	
うち職員給	1,795,322	17.6	1,656,191	-	-	総務費	1,485,041	14.5	53,978	1,355,253	
扶助費	634,824	6.2	248,476	248,306	3.4	民生費	2,237,365	21.9	370,322	1,243,317	
公債費	1,013,350	9.9	1,000,256	1,000,256	13.6	衛生費	934,579	9.2	71,323	824,564	
内元利償還金	1,013,350	9.9	1,000,256	1,000,256	13.6	労働費	983	0.0	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	810,594	7.9	472,935	381,719	
(義務的経費計)	4,257,740	41.7	3,706,962	3,705,542	50.5	商工費	612,048	6.0	77,447	287,119	
物件費	1,456,086	14.3	1,177,150	1,139,844	15.5	土木費	1,107,652	10.8	641,399	736,362	
維持補修費	68,407	0.7	54,227	53,841	0.7	消防費	729,089	7.1	61,158	690,490	
補助費等	1,518,995	14.9	1,435,095	1,243,627	17.0	教育費	1,136,129	11.1	59,454	1,066,587	
うち一部事務組合負担金	1,019,422	10.0	1,019,422	863,522	11.8	災害復旧費	-	-	-	-	
繰出金	734,655	7.2	621,006	406,874	5.6	公債費	1,013,401	9.9	-	1,000,307	
積立金	125,727	1.2	125,352	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	240,000	2.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,209,626	100.0	1,808,016	7,728,463	
投資的経費	1,808,016	17.7	608,671	608,671	89.3%	合計	779,696	国民健康保険状況	215,656	215,656	
うち人件費	73,098	0.7	73,098	6,549,728千円	97.5%	下水道	190,056	国民健康保険状況	201,471	201,471	
普通建設事業費	1,808,016	17.7	608,671	89.3%	97.5%	簡易水道	26,991	国民健康保険状況	6,126	6,126	
うち補助	370,889	3.6	50,652	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		観光施設	23,820	国民健康保険状況	14,779	14,779	
うち単独	1,336,527	13.1	513,819	歳入一般財源等		上水道	18,050	国民健康保険状況	76	76	
災害復旧事業費	-	-	-	8,398,204千円		その他	128,903	国民健康保険状況	85	85	
失業対策事業費	-	-	-				391,876	国民健康保険状況	131	131	
歳出合計	10,209,626	100.0	7,728,463								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。